

ISSN 1343-4225

ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

ERINA REPORT 95

■キーパーソンインタビュー

中華人民共和国駐新潟初代総領事 王華氏に聞く

■中国遼寧省における対外貿易の発展と構造変化 穆堯芋

The Development of External Trade and Structural Changes in Liaoning Province (Summary) MU Yaoqian

■世界金融危機が朝鮮の対外経済関係に及ぼす影響 李順哲

■北東アジア動向分析

モンゴルの貯蓄信用組合の現状 S. バトオユン

2010
SEPTEMBER
vol.95

目 次

■ キーパーソンインタビュー……………	1
中華人民共和国駐新潟初代総領事 王華氏に聞く	
■ 中国遼寧省における対外貿易の発展と構造変化……………	5
ERINA経済交流部・調査研究部研究員 穆堯芋	
The Development of External Trade and Structural Changes in Liaoning Province (Summary)…	12
Mu Yaoqian, Research Fellow, Business Support Division and Research Division, ERINA	
■ 世界金融危機が朝鮮の対外経済関係に及ぼす影響……………	13
朝鮮社会科学院経済研究所室長 李順哲	
■ 会議・視察報告	
◎ 第3回日露エネルギー・環境対話……………	16
ERINA調査研究部研究主任 新井洋史	
◎ 第3回東北アジア地域協力発展国際フォーラム……………	21
ERINA調査研究部研究主任 三村光弘	
◎ 大図們江イニシアチブ運輸関連会議……………	22
ERINA調査研究部研究主任 新井洋史	
◎ 第一回日中物流政策対話会議にオブザーバー参加して……………	23
ERINA調査研究部研究員 朱永浩	
■ 北東アジア動向分析	
◎ モンゴルの貯蓄信用組合の現状……………	25
モンゴルABSコンサルト取締役	
モンゴル信用組合連合会 (MOCCU) 政策規制委員長 S. バトオユン	
◎ 中国・ロシア・韓国・北朝鮮……………	29
■ 研究所だより……………	34

キーパーソンインタビュー

中華人民共和国駐新潟初代総領事 王華氏に聞く

6月24日、中国総領事館が新しく新潟に開設された。大阪、札幌、長崎、福岡、名古屋に次ぐ6番目、本州日本海側では初の総領事館となる。初代総領事には、江蘇省出身で、同省外事弁公室主任を務めていた王華氏が就いた。「経済交流に力を入れ、秋には総領事館として大阪に次ぐ規模になる」と積極的な姿勢の王総領事に、就任早々の多忙な中で時間を割いていただき、さまざまな角度からお話を伺った。



—まず新潟の印象をお聞かせください。

(王)私は大学時代、日本語の勉強を始めたばかりの頃から、川端康成の描いた『雪国』に憧れていました。いまだに小説の冒頭の部分を鮮明に覚えています。「国境の長いトンネルを抜けると雪国であった。夜の底が白くなった。信号所に汽車が止まった」。後になって分かりましたが、このような優美な景色、心打たれる愛情物語は、新潟県の有名な湯沢温泉を背景にして綴られていたのです。私の脳裏では、「雪国」新潟が日本を代表し、日本文化の神髄と日本人の豊かな心を代表しているといっても過言ではありません。

私は6月下旬に新潟に赴任してきました。初夏のことであり、「雪国」の風景はまだ訪れていませんでしたが、新潟の第一印象は美しく優雅な都市というイメージでした。中国総領事館は朱鷺メッセの20階にあり、オフィスから外を眺めると、日本海、信濃川、新潟市の街の美しい景色が連なっています。人と自然、都市と海がこんなに巧みに、和やかに融合できることに驚くばかりです。勤勉で優しい新潟人も私に深い印象を残しました。散歩や買い物に、いつも地元の人々から優しく声をかけられ、新潟人の親切と友好を存分に感じているところです。

—新潟に総領事館を設置した理由や目的をお聞かせください。

(王)駐新潟総領事館は中国が日本で設立した6番目の総領事館で、日本海側では最初の中国総領事館です。中国政府が新潟に総領事館を設立することを決めたのは、主に次の理由が挙げられます。

第1に、新潟県の立地条件、産業の優位性が際立っていることです。新潟は日本海側の玄関で重要な交通の枢軸であり、県都・新潟市は日本海側唯一の政令指定都市です。

農業、地場産業、伝統文化など多くの分野に特徴を持っています。

第2に、新潟は中国と長い交流の歴史を持っています。新潟は、中日国交正常化の実現に努力と貢献をした田中角栄元首相の故郷として、中国の人々に広く知られています。新潟は古くから中国に友好的な姿勢を取っている地域です。

第3に、領事華僑業務の必要性です。新潟総領事館が管轄する新潟、福島、山形3つの県には、華僑・留学生を含め約15,000人の中国人が生活しており、そのうち新潟にいる人数は半分以上を占めています。新潟総領事館の設立は管轄地域内の華僑・華人に便利なサービスを提供できます。

泉田裕彦知事をはじめとする新潟県庁、経済・文化など各分野の方々是对中協力の発展に積極的です。これまでに新潟県内に総領事館を設立する希望が何回も出され、官民一体で大きな熱意が示されてきました。これらの要素は、中国政府が新潟に総領事館を設立する決定をするのにプラスの影響を与えたと思います。

現在、中日両国はいずれも新たな発展段階に入り、互に融合しながら補完関係が深化しています。両国の関係は全体的に良好な発展態勢を保ち、各地域、各分野の交流と協力は新たなチャンスに恵まれています。総領事館の開設をきっかけに、私たちは日本側と共に努力し、それぞれの優位を十分に生かし、潜在力を発掘し、新たな協力の方法やパターンを模索したいと思います。新潟など管轄地域各県との交流と協力を推進し、日本海沿岸地域との友好協力関係を強化し、中日関係の発展に新たな活力と牽引力を与えたいと思います。

—中国経済の今後を見る場合、どんな点に注目することが

大切でしょうか。また、第12次5カ年計画では、どのようなことが重点項目となってくるのでしょうか。

(王) 2010年上半期は、世界経済の回復が遅れ、ヨーロッパの債務危機が蔓延する中、中国国内は多くの困難に直面していたにもかかわらず、GDPが前年同期比11.1%増となりました。中国経済は高成長、高雇用、低インフレを保ちながら全体的に良好で、引き続きマクロコントロール政策の予想した方向に発展しています。同時に、経済の成長方式の転換、地域格差の縮小、人的資源の開発と活用などの分野で、依然として多くの挑戦と課題に直面しています。長期発展の視点から、中国政府は今後、経済の指標を重視しながら、人文、社会、環境の指標も重要視していきます。

中国政府はいま、第12次5カ年計画の作成に着手しています。経済の発展方式をいかに転換するかが将来の中国経済を左右する重大な課題であり、12-5計画の重要な内容となります。中国政府は、2020年までに単位GDP当たりの二酸化炭素排出量を2005年比で40~45%削減するという自主的削減目標を打ち出し、関連する行動計画を策定・実施しています。中国は国情にふさわしい低炭素技術と排出削減技術を積極的に導入し、新材料、新エネルギー、バイオ技術などの新興産業を発展させ、経済の成長に新たな牽引力を育成していきます。

西部大開発が国家の経済発展計画の中で重要な地位を占めています。地域格差の縮小、経済と社会の協調的発展の実現、国民全体の生活レベルの向上には戦略的な意味があります。最近、中国政府は西部大開発作業会議を開き、西部大開発戦略を深化させる全体目標を打ち出しました。今後しばらくの間、インフラ整備への投入を増加し、経済構造の調整を加速します。民生の改善、科学技術の進歩と人材育成を推進し、対外開放をさらに進め、西部大開発戦略を深化させ、経済の持続的発展を実現していきます。

世界の多極化と経済のグローバル化の進展に伴い、人材競争は総合的な国力の焦点となります。今年4月、中国政府は『国家中長期人材発展計画綱要(2010-2020年)』を公布・実施しました。綱要では、国家経済社会発展に必要な人材を育成し、発展目標を達成するために、人材強国戦略の中長期計画を制定しました。現在及び今後、一定の時期に人材発展戦略の目標を科学的に策定し、各分野における人材育成の目標及び重要な措置を打ち出します。綱要は第12次5カ年計画を実現するために有力な人的資源の保障を提供するでしょう。

— 「調和」に対する人々の意識も高まってきたと思います。が、「調和」を進めるために中国ではどのような施策・活

動を行っているのでしょうか。

(王) 調和社会は社会領域の全体にかかわり、経済、政治、文化、社会生活などの各方面に及び、これらの方面を有機的に融合するものです。経済社会発展の中に依然として存在する不調和な要素や現象に対して、中国政府は一連の政策・方針を策定し、調和社会の建設を全面的に推進しています。その中心は現代化建設における社会発展の重要な位置づけを強調し、民生の優先と公共サービスの均等化を推進し、収入の格差を縮小して社会の公平と正義を保障することです。

具体的には、第1に、社会主義新農村建設を着実に推進し、都市と農村の協調的発展を促進すること。第2に、地域発展の全体戦略を着実に実行し、地域の協調的発展を促進すること。第3に、積極的な雇用政策を実施し、調和のとれた労使関係を構築すること。第4に、教育の優先発展を堅持し、教育の公平を促進すること。第5に、医療衛生サービスを充実させ、国民の健康水準を向上させること。第6に、文化事業と文化産業の発展を加速し、人民大衆の文化に対するニーズを満足させること。第7に、環境の管理と保護を強化し、人間と自然と調和のとれた関係を構築することです。

— 北東アジアの地域協力の中でも、特に中口交流が活発になってきました。日本や新潟は、この動きをどのように捉え、対応していくべきでしょうか。

(王) 北東アジアはアジア太平洋地域の中でも面積が最も大きく、人口が最も多く、資源が最も豊かな地域であり、世界で最も経済の活力と潜在力を有している地域になりつつあります。概算で、この地域のGDPは世界の約5分の1を占め、中・日・韓のGDPはアジアの70%以上を占めています。また、北東アジア諸国の経済はそれぞれ特色があり、相互補完性、地縁、人文などの面で互いに融合し、交流の歴史も長く、協力の潜在力は巨大です。今年5月の第3回中日韓首脳会議で、首脳たちは次の10年間における北東アジア協力の青写真を描き、2012年までに「中日韓自由貿易区」に関する研究プロジェクトを完成することで一致しました。北東アジアの経済協力は新しい発展段階に入ることでしょう。

中国は対外開放の歩みを拡大しており、北東アジアにおける経済の融合も加速しています。2009年、中国と北東アジア諸国の貿易額は4,481億ドルに上り、中国の貿易額の20.6%を占めました。日本、ロシア、北朝鮮、韓国、モンゴルの都市と姉妹関係を結ぶ中国の都市は405に上っています。今年3月までに、中国は満洲里、綏芬河、琿春、黒

河、丹東、ニレンホトの6カ所に国家級辺境経済合作区を設立しました。

中日経済は補完関係にあり、経済・貿易協力の拡大に将来性があります。日本にとって中国は最大の貿易相手国・輸出市場で、中国にとって日本は第3位の貿易相手国、第2位の投資国です。中国経済の持続的発展は日本企業に多くのビジネスチャンスを提供し、北東アジア経済協力の発展は中日経済・貿易の協力を大きなプラットフォームを提供します。中国は貿易・投資のほか、リサイクル、ハイテク、サービス業などの重点分野における日本との協力関係を強化することを望んでいます。双方は北東アジア関係諸国とともに、資源・エネルギー、インフラ整備、文化・観光などの分野における協力の拡大を検討し、北東アジア経済の一体化を推進していきます。

新潟は日本海側の重要な港湾都市で、北東アジアに向けた日本の玄関口として、北東アジア各国との協力で地理的な優位性をもっています。これまでに中国の各地域、とくに東北三省との交流・協力で大きな成果を上げており、中国との協力を更に発展させるための土台があります。未来を展望すれば、新潟は時代の流れを捉え、東北地域との協力を強化する上で比較優位性を十分に生かし、視野を広げ、中国全土に向けて交流と協力を強化することが望まれます。農業協力を例に取れば、中国は新農村建設を推進しています。農業県としての新潟は、農産品の生産・販売、農業に対する金融・技術支援などの面で成功した経験やノウハウを有しています。農業における交流と協力が今後更に進展することを期待します。

一新潟企業など地方の中小企業が中国との貿易、中国への投資を増やしていくために、何か具体的な提案や方策がありますか。

(王) 私が知っている限りでは、日本の中小企業は企業総数の99%を占め、経済の発展と海外投資の面で欠かせない役割を果たしています。多くの中小企業はユニークで先進的な生産技術を持っており、たとえば新潟の優れた農業・漁業産品、精密金属製品は日本全国でも有名です。有名な「コシヒカリ」の中国輸出が始まり、中国人消費者の高い評価を受けています。また、燕市で製造されたチタン製のジョッキは、ビールの泡が細かく、まろやかになる効果があり、欧米に輸出されています。長岡市の企業が養殖した錦鯉は高い観賞価値を有し、一匹で百万円もする場合があります。これらの産品・製品は中国でも大きな潜在的消費市場を有していると思っております。地元の自治体や関係企業には、中国に対するアピールを強化して販売ルート

を広げるように提言したいと思います。中国では毎年のように分野別の国際展示会・販売会が開かれており、今年10月には上海万博で新潟物産展が行われる予定です。これらのイベントは新潟の製品をアピールする良いチャンスであり、多くの中小企業に積極的に参加していただきたいと思っています。

個人的な意見として、日本の中小企業には中国のマクロ経済と政策動向に関心を持ってもらいたいと思います。たとえば、今の中国は経済成長方式の転換に力を入れており、新エネルギー産業とグリーン・エコロジー経済の成長を進めています。報道によると、この先10年間で中国の新エネルギー産業は約65兆円市場に成長します。多くのビジネスチャンスが潜んでいると言えるでしょう。日本の地方の中小企業は、この分野で進んだ技術とノウハウを有しており、中国との協力を進めてビジネスチャンスをつかむべきです。消費の拡大は中国経済が持続的に成長するための長期戦略であり、情報、観光、文化、スポーツ・ジム、教育研修、高齢者サービス、家事代行サービスなどの消費市場を積極的に育成しています。日本企業が中国市場に向け、優れた商品とサービスを提供することを希望しています。同時に、中国政府は中小企業の発展を重要視しており、中小企業を支援する一連の政策を打ち出しています。両国の中小企業は情報交換を進め、円滑で多様な互惠・協力関係を構築することが望まれます。

一相互の観光客を増やすために、具体的なアイデアがありますか。

(王) 新潟は美しい自然と豊富な特産品を有し、すぐれた観光資源に恵まれています。温泉、美味しい食べ物、スキー場は世界でも有名です。日本政府の中国人観光客に対するビザの緩和に伴って、来日する中国人観光客は数倍に増えるでしょう。新潟が中国に対するPR活動をさらに強化すれば、より多くの中国人観光客を誘致できると思います。

中国は面積が広く、奥深い文化を有しています。上海万博は新たな中国旅行ブームを引き起こしています。より多くの新潟の方々が中国に訪問されることを歓迎し、ご満足いただけることを確信しています。新潟と中国の人的移動をさらに促進するためには、新潟と中国との間に新たな航空路線と海上航路を開設することも必要だと思います。

駐新潟中国総領事館として、中国の著名な芸術団体と伝統文化の芸術家を新潟に招聘することや中国文物展示会を開催することなど、一連のイベントを通じて文化交流のプラットフォームを提供していきます。同時に、双方のマスコミの交流を積極的に促進し、新潟と中国のPR番組の共

同制作を通じて、それぞれの域内で宣伝活動を強化します。新潟と中国の相互理解を深めていきたいと思っています。

今後、新潟と中国は形式にとらわれずに、より多様な草の根交流を推進し、相互理解と友好親善を促進すべきです。「草の根」は各分野における協力関係の構築に寄与し、双方の友好関係を持続的に発展させるのにプラスの影響を与えます。

—中国の企業が日本に進出しようとする、東京などの大きな市場がまず考えられると思いますが、新潟などの地方都市はどのように誘致活動を行っていけばいいでしょうか。

(王) 近年、一部の有力な中国企業が日本市場に参入し始め、日本企業と良い協力関係を構築しています。対日投資額は毎年倍増する勢いで拡大しています。こうした背景の下で、新潟と中国の相互投資をどのようにして促進するかは、真剣に検討すべき課題だと思います。私も含め領事館のスタッフは新潟の産業について懸命に勉強しており、今後双方の経済交流と協力がより一層促進されることを望んでいます。

新潟県庁や経済界との対話から、日本側がビジネス環境をさらに改善し、中国企業を誘致するための具体的な措置が積極的に講じられていることが分かりました。泉田知事は私に、新潟に総合特区を設立する提案をされました。特区内で企業への財政支援、ビザ緩和、税金減免などを行うそうですが、中国の「保税區」に似ています。この提案はとても将来性のあるものだと思います。特区の設立は日本国内の大手企業による新潟への投資が促進されるほか、より多くの中国企業や個人が新潟に投資するのに役に立ちます。総領事館と私はこの提案を支持し、必要であれば協力していきたいと思っています。

日本側に対する提言として、ビジネス環境を改善するほか、新潟の便利な交通インフラや優れたライフラインを生かし、豊かな観光資源を活用して、良質なビジネス関連施設を整備し、新潟を中国企業の在日投資の候補地として優先的に選ばれる条件を整えるべきです。時期になったら双方で「中華街」の設立を検討し、より多くの中国企業を誘致

し、新潟に投資または定住できるようにしたいと思います。

—留学生の住まいやアルバイト、卒業後の就職のあっせん、子どもたちの教育機会の問題など、新潟に住む中国人のために、どのような努力が必要でしょうか。私たち新潟人に期待することはどのようなことですか。

(王) 私の知っている限り、新潟大学を含む県内の多くの大学に中国留学生が学んでいます。仕事や結婚などで新潟に定住している中国人も数多くいます。新潟県やその他地方自治体、各界の方々が華人・華僑たちに対して勉強、仕事、生活などの面から様々なご協力をいただき、心より感謝申し上げます。今後も引き続きご協力、ご支援いただけるようにお願いします。駐新潟総領事館は領事僑務グループを中心にして関連の調査を行い、中国人が直面する課題の解決に取りこんでいきたいと思っています。

—本日はどうもありがとうございました。

聞き手：ERINA調査研究部長

中村俊彦

経済交流部・調査研究部研究員

穆堯芋

[中国語インタビューをERINAにて翻訳]

王華総領事プロフィール	
1963年8月	江蘇省生まれ
1980年	南京大学外国言語文学部日本語学科入学
1984年	江蘇省外事弁公室職員 (1987年-1988年 愛知県で研修)
1992年	駐日本国大使館三等書記官兼副領事
1994年	江蘇省外事弁公室アジア処副処長
1998年	江蘇省外事弁公室副主任
2003年	江蘇省外事弁公室主任 江蘇省香港マカオ事務弁公室主任
2010年6月	駐新潟総領事

中国遼寧省における対外貿易の発展と構造変化

ERINA 経済交流部・調査研究部研究員 穆堯芋

1. はじめに

遼寧省は1950年代の建国初期から中国を代表する重工業地帯として発展してきた。1978年からの改革開放政策と2003年からの東北振興政策を経て、遼寧省経済は多くの課題を抱えながら域内総生産（GRP）、工業生産、貿易、外資誘致、消費などの面で急速に拡大した。沿海地域として対外貿易が急速に発展し、2008年に遼寧省の貿易額は1978年比で46倍増の724.4億ドルに達した¹。輸出をみると、2008年は前年比で19.1%増の420.5億ドルに達し、全国平均より1.9ポイント高かった。輸出品のうち鋼材と電気機械製品の割合が大きく、全体の55%に相当する230.8億ドルであった。日本、韓国、アメリカ、ASEAN、EUに対する輸出は全体の7割以上を占めた。

遼寧省の貿易額は東北地域²の7割弱を占め、東北地域の貿易状況を分析するために遼寧省の貿易成長と構造変化を検討することは不可欠である。貿易額が拡大しているが、全国に占めるシェアの縮小が見られる。また、遼寧省の貿易成長は外資系企業が大きな役割を果たしているが、伝統的重工業地帯として国有企業や民間企業による鋼材や機械製品の輸出も重要である。さらに、広東省など東南沿海地域における人件費の上昇やエネルギー供給の不足を背景に、労働集約・資源集約産業の関連投資が徐々に東北地域に関心を向けられていることも考えられる。これらの要素は遼寧省のみならず、東北地域全体の貿易発展を理解するのに有益な視点であろう。

遼寧省の貿易発展に特化した分析が少ない中、木幡（2004）と崔（2008）の研究は代表的であると言えよう。木幡は1952年から2002年までのデータを分析し、遼寧省の経済発展と貿易の役割を検証した。中国全体に占める遼寧省の貿易の役割は、1975年からの約10年間に非常に高まり、その後は全体として低下傾向にあることを明らかにした。遼寧省の貿易依存度や輸出依存度の動きは、70年代半ばからの約10年間は非常に高く、その後は低下傾向にあると指摘した。崔は1978年から2008年までのデータを収集し、改革開放政策を実行してからの30年間に於いて、遼寧省の貿易額の動き、主要相手国と製品構造の変化を分析した。貿

易成長の実績を評価したうえで、全国平均比で貿易依存度の低さや省内各地域の貿易発展の不均衡を明らかにした。また、サービス貿易の未発達や加工貿易における製品の低付加価値問題も指摘した。ほかに王（2006）、張（2007）の研究が挙げられる。上記の研究は貿易額の分析を中心としており、長期間にわたり製品構造の変化を検討したわけではない。

本稿は遼寧省の貿易発展の状況を概観しながら、国際貿易における製品構造の変化を検討し、遼寧省の貿易発展の特徴を分析する。11の製品分野に対し、貿易特化係数を用いて1994年から2008年まで（2年おき）の輸出入データを検証し、貿易構造の変化と特徴を明らかにする。本稿は1994年からのデータを使用するが、遼寧省にとって1994年から2008年までの14年間は市場経済の本格的始動、国有企業改革、WTO加盟と東北振興施策の実行が行われ、ダイナミックな変化を見せた期間であると考えられる。

2. 遼寧省の概況と貿易成長

2.1 遼寧省の概況

遼寧省は東北地域の南部に位置し、面積は14.8平方キロメートル、日本の約4割に相当する。人口は4,246万人（2008年現在）、漢族が8割以上を占める。東北地域最大都市の瀋陽（省都、714万人）と物流拠点としての大連（583万人）という2大都市を持つほか、鞍山（351万人）、撫順（223万人）、本溪（156万人）、丹東（243万人）、錦州（310万人）、營口（234万人）、阜新（193万人）、遼陽（183万人）、盤錦（129万人）、鉄嶺（306万人）、朝陽（341万人）、葫蘆島（280万人）の中規模の地域が存在している³。2009年のGRPは前年比13.1%増の1兆5066億元に達し、成長率は全国平均の9.1%を大きく上回った。2009年に東北3省のGRPに占める遼寧省の割合が49%、吉林省が同24%、黒龍江省が同27%で、東北地域における遼寧省の経済規模が最も大きい⁴。

2.2 遼寧省の貿易成長と全国に占める割合

改革開放政策を実行して以来、遼寧省の貿易額は飛躍的に増大した（図1）。前述のように2008年の貿易額は1978

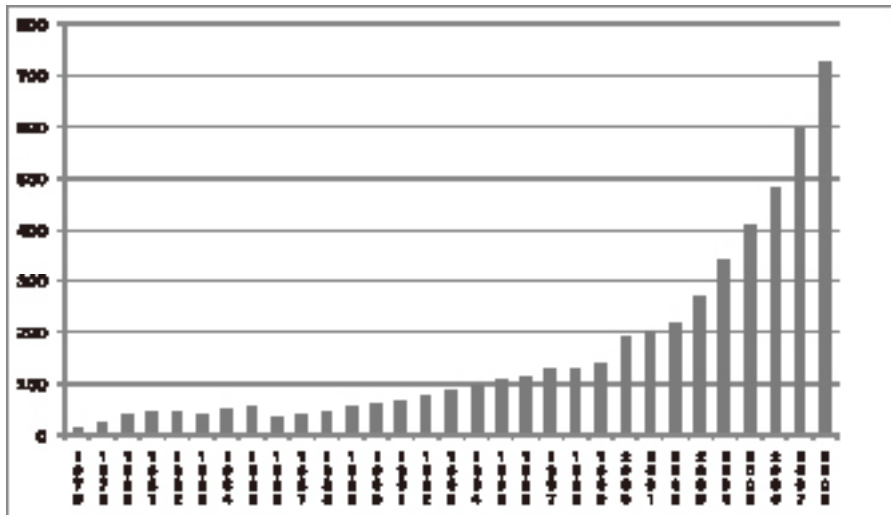
¹ 遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』中国統計出版社 2009年版426ページ。

² 遼寧省、吉林省、黒龍江省を指す。

³ 遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』中国統計出版社 2009年版45ページ。

⁴ 国家統計局『中国統計摘要』中国統計出版社 2010年版 27ページ。

図1 遼寧省の貿易額の変化（億ドル）



出所：遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』各年版のデータより筆者作成

年比で46倍増の724.4億ドルに達した。輸出額は1978年の15.2億ドルから2008年の420.5億ドル、輸入額は同0.6億ドルから303.8億ドルに拡大した。図1で確認できるように、遼寧省の貿易額は2000年に入ってから急速に拡大している。1978年から1999年の年平均成長率⁵は10.3%であったが、2000年から2008年までは16%に上昇した。貿易額が拡大した背景には、WTO加盟や東北振興政策の施行などが要因として挙げられる。

2008年に東北3省の貿易額に占める遼寧省の割合は66.7%、吉林省が12.2%、黒龍江省が21.1%で、東北地域における遼寧省の重要性がうかがえる（表1）。長期の変化をみると、遼寧省のシェアは改革開放当初の1980年代前半まで8割ないし9割以上を占めていたが、1980年代半ばから現在まで7割前後に安定している。東北地域の貿易額における遼寧省の地位は揺らぎ難いものと考えられる。全国でみた場合、中国の貿易額における遼寧省の割合は1980年代前半から減少傾向が続き、2008年に2.8%に縮小した。輸出額をみても、遼寧省の割合は全国比で1980年に22.0%、1990年に9.0%、2000年に4.4%、2008年に2.9%と低下した。貿易額が急速に伸びているが、全国におけるシェアが縮小している状況である。表1で確認できるように、この動きは遼寧省のみならず、東北地域全体に共通している。全国における東北3省の貿易額の比率は1980年の11.2%から2008年の4.2%に減じた。その理由として、上海や江蘇省など東部沿海地域の貿易額が急速に拡大し、全国

における東部沿海のシェアを拡大させ、他の地域のシェアを圧迫したことが考えられる⁶。

遼寧省の貿易依存度⁷は1993年に24.4%、2008年に37.4%と上昇した。2008年に吉林省の貿易依存度は14.4%、黒龍江省は19.3%で、東北3省において遼寧省の貿易依存度が最も高かった。2008年に全国の貿易依存度は59.2%に達しており、それに比べると遼寧省を含めた東北3省は低い水準にある。中国の東南沿海地域、東部沿海地域と比べ、東北地域の経済成長は主に内需に依存する特徴があると指摘されているが、貿易発展の余地が十分残っている。今後東北振興政策の進展により中国企業や外資系企業の投資活動が進み、遼寧省を中心とした東北地域の貿易発展がより一層促進されよう。

3. 遼寧省における貿易政策の進展

崔（2008）の研究によれば、改革開放後の遼寧省における貿易成長は三つの段階に分けられる。第1段階は1978年から1987年まで、貿易発展の初期段階である。10年間に及ぶ文化大革命が国の経済を疲弊させ、それを立て直すために中国政府は1978年に改革開放政策を打ち出した。1984年に大連市が沿海開放都市に指定され、同年に大連経済開発区の建設が始まり、生産型企業の外資誘致を始めた。その後、營口市、錦州市、丹東市が相次ぎで開放された。国レベルでは貿易の規制緩和が行われ、国有貿易会社が独占していた貿易権の他部門への委譲や地方政府への分散が図ら

⁵ ここでの年平均成長率の計算式： $(X_n/X_0)^{1/n}-1$ （ X_0 ：初期値、 X_n ：末期値、 n ：経過年数）

⁶ 全国に占める各地域の貿易額の割合の変化において、近年東南沿海地域が拡大する動きがみられる。たとえば全国に占める広東省の貿易額の比率は1993年の40%から2008年の27%に減少し、福建省も同5%から3%に減じた。それに対して東部沿海地域のシェアが拡大し、上海市は1993年の7%から2008年の13%、江蘇省は同5%から15%、浙江省は同3%から8%に上昇した。

⁷ 国内総生産に対する輸出額及び輸入額の割合で、一国・地域の経済が貿易に依存している度合いを示す。

表1 東北3省・全国の貿易額における遼寧省の割合(億ドル)

年度	遼寧省(a)	東北3省(b)	全国(c)	(a/b)	(a/c)	(b/c)
1978	16	17	206	95.1%	7.7%	8.1%
1979	27	28	293	95.2%	9.1%	9.6%
1980	41	43	381	94.4%	10.6%	11.2%
1981	44	48	440	93.0%	10.1%	10.8%
1982	44	47	416	92.1%	10.5%	11.4%
1983	40	45	436	88.0%	9.2%	10.4%
1984	51	59	536	86.9%	9.5%	11.0%
1985	54	65	696	83.6%	7.7%	9.3%
1986	34	50	739	69.2%	4.6%	6.7%
1987	42	58	827	72.5%	5.1%	7.0%
1988	45	64	1,028	69.6%	4.3%	6.2%
1989	53	77	1,117	69.4%	4.8%	6.9%
1990	63	88	1,154	72.1%	5.5%	7.6%
1991	67	101	1,357	66.7%	5.0%	7.4%
1992	77	125	1,655	61.5%	4.6%	7.5%
1993	85	147	1,957	57.4%	4.3%	7.5%
1994	97	157	2,366	61.6%	4.1%	6.7%
1995	110	161	2,809	68.3%	3.9%	5.7%
1996	113	165	2,899	68.0%	3.9%	5.7%
1997	130	173	3,252	75.0%	4.0%	5.3%
1998	127	164	3,240	77.7%	3.9%	5.1%
1999	137	181	3,606	75.7%	3.8%	5.0%
2000	190	246	4,743	77.4%	4.0%	5.2%
2001	199	264	5,097	75.3%	3.9%	5.2%
2002	217	298	6,208	73.0%	3.5%	4.8%
2003	266	381	8,510	69.8%	3.1%	4.5%
2004	344	480	11,546	71.7%	3.0%	4.2%
2005	410	571	14,219	71.8%	2.9%	4.0%
2006	484	692	17,604	70.0%	2.7%	3.9%
2007	595	871	21,737	68.3%	2.7%	4.0%
2008	724	1,087	25,633	66.7%	2.8%	4.2%

出所：筆者作成⁸

れた。遼寧省の貿易額は1978年の16億ドルから1987年の42億ドルに成長したが、東北3省に占める割合は95.1%から72.5%に低下した。貿易権をめぐる規制緩和は、国有貿易会社が多かった遼寧省のシェアを低下させた一因と考えられる。

第2段階は1988年から2000年まで、安定した成長が続いていた時期である。1988年から全業種における経営請負責任制が導入され、貿易部門においても輸出入会社の自主経営、損益の自己負担が促された。1994年に「対外貿易法」が施行され、輸出入許可制度や割当制度を明確に設定して貿易政策の透明化が図られた。遼東半島を含む沿海地域に経済技術開発区、高新技术開発区、工業園区、輸出加工区、保税区、辺境経済合作区などが次々に設立され、積極的な外資誘致と技術導入策が行われた。遼寧省政府は1998年11月に「外資系企業におけるソフト面の投資環境を改善する若干の意見」を公表した。外資系企業に対する行政サービ

スの向上を図り、外資系企業による貿易額の拡大を促進した。図1で示すように、遼寧省の貿易額は1998年のアジア通貨危機による減少を除けば、順調に拡大していた。

第3段階は2000年から2008年まで、貿易額が飛躍的に増大した時期である。2001年に中国はWTOへの加盟を実現し、関税の削減や非関税障壁の撤廃が行われ、貿易環境が大幅に改善された。2003年に東北振興政策が実行に移り、産業振興と輸出拡大のために財政・税制支援が行われ、輸送・通関などのインフラ整備も強化された。近年には遼寧沿海経済帯発展計画や瀋陽経済区戦略も打ち出された。遼寧省の貿易成長は上記3つの段階を経て拡大してきたが、政策面における規制緩和、輸出促進・外資導入政策、地域開発戦略が大きな役割を果たしたと考えられる。

4. 遼寧省の貿易構造の変化

4.1 一次産品依存から工業製品依存へ

表2で示すように、1980年代初頭から2001年まで、遼寧省の貿易における取引品目の構造が大きく変化した。輸出は一次産品(食品及び主に食用に供する動物⁹、非食用原料、鉱物燃料・潤滑油及び関連原料)依存から工業製品(化学品及び関連製品、繊維製品・ゴム関連製品・鉱物関連製品、機械及び輸送設備)依存に変化し、製品別貿易構造の改善が図られている。1980年では輸出額に占める一次産品の比率が72%、工業製品が28%で、一次産品の割合が圧倒的に多かった。2001年になると状況が逆転し、一次産品が29%、工業製品が71%と工業製品の割合が多かった。2001年以降のデータについて遼寧統計年鑑では公表していないが、工業製品のシェアの拡大が続いていると思われる。遼寧省のように、製品別貿易構造の変化は全国に共通している。

4.2 国別貿易構造の変化

遼寧省の主要な貿易相手は日本、韓国、アメリカ、EU、ASEANである。EUの中ではドイツの割合が最も高く、ASEANではシンガポールが中心である。表3で示すように、日本は遼寧省にとって最も重要な貿易相手国として、2000年から2008年まで輸出入ともに第1位を維持している。その次に韓国、アメリカ、ドイツ、シンガポールなどが並んでいる。2000年から2008年まで、主要相手国の構成に大きな変化はないが、遼寧省の貿易額に占める主要相手国のシェアが縮小している。2000年に遼寧省の貿易額に

⁸ 表1の作成に次の資料を参照した：中華人民共和国国家統計局『中国統計年鑑』中国統計出版社 1993年版633ページ、2009年版724ページ。遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』中国統計出版社 1993年版339ページ、2009年版426ページ。吉林省統計局『吉林統計年鑑』中国統計出版社 1993年版419ページ、2009年版333ページ。黒龍江省統計局『黒龍江統計年鑑』中国統計出版社 1992年版554ページ、2009年版452ページ。

⁹ 生きているものに限る。

占める日本、韓国、アメリカ3カ国のシェアは61.9%であったが、2008年になると40%に減少した。具体的には日本のシェアが同38.1%から19.6%、韓国が同13.4%から11.6%、アメリカが同10.7%から8.8%に縮小した。アフリカ、ラテンアメリカ、インド、イランなどの国や地域に対する貿易額が急速に拡大している。「走出去戦略」のもとに遼寧省企業も含む中国企業の海外進出が加速し、資源製品の輸入や一般消費品の途上国への輸出が増加している。遼寧省にとって貿易相手国の分散化が図られている。

4.3 省内各地域の貿易状況

遼寧省内の地域別輸出入額をみると、瀋陽が1～2割、大連が6～7割、その他が2～3割という構図になっており、2000年から2008年にかけて大きな変化はない（表4）。

表2 遼寧省の貿易における製品構造の変化（億ドル）

年度	輸出				輸入					
	総額	一次 産品	割合	工業 製品	割合	総額	一次 産品	割合	工業 製品	割合
1980	39.8	28.7	72%	11.1	28%	0.7	0.2	29%	0.5	71%
1985	50.4	39.7	79%	10.7	21%	3.5	0.5	14%	3.0	86%
1990	56.1	32.4	58%	23.6	42%	7.1	1.1	16%	6.0	84%
1995	82.6	34.7	42%	47.9	58%	27.3	8.7	32%	18.6	68%
2000	108.5	27.7	25%	80.9	75%	81.7	27.1	33%	54.6	67%
2001	111.1	32.6	29%	78.6	71%	88.0	22.6	26%	65.4	74%

出所：図1と同じ

表3 遼寧省の主要貿易相手国のシェアの順位

順位	輸出入			輸出			輸入		
	2000	2004	2008	2000	2004	2008	2000	2004	2008
1	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本
2	韓国	韓国	韓国	アメリカ	アメリカ	韓国	韓国	韓国	韓国
3	アメリカ	アメリカ	アメリカ	韓国	韓国	アメリカ	アメリカ	ドイツ	ドイツ
4	ドイツ	ドイツ	ドイツ	オランダ	香港	シンガポール	ドイツ	アメリカ	オーストラリア
5	シンガポール	香港	シンガポール	シンガポール	オランダ	香港	ロシア	オーストラリア	アメリカ

出所：図1と同じ

表4 遼寧省内各地区の貿易状況（万ドル）

地区	輸出						輸入					
	2000	割合	2004	割合	2008	割合	2000	割合	2004	割合	2008	割合
瀋陽	132,146	12.2%	233,647	12.4%	412,336	9.8%	138,623	17.0%	281,510	18.1%	300,527	9.9%
大連	741,154	68.3%	1,085,448	57.4%	2,530,561	60.2%	561,016	68.6%	987,422	63.6%	2,168,111	71.4%
鞍山	39,943	3.7%	100,212	5.3%	317,427	7.5%	11,687	1.4%	65,107	4.2%	150,181	4.9%
撫順	14,368	1.3%	40,936	2.2%	88,227	2.1%	4,657	0.6%	16,024	1.0%	34,001	1.1%
本溪	8,622	0.8%	52,602	2.8%	242,452	5.8%	5,102	0.6%	44,188	2.8%	126,198	4.2%
丹東	64,000	5.9%	131,322	6.9%	138,491	3.3%	35,874	4.4%	69,288	4.5%	49,888	1.6%
錦州	9,276	0.9%	46,248	2.4%	74,063	1.8%	6,012	0.7%	13,691	0.9%	46,990	1.5%
營口	39,406	3.6%	78,182	4.1%	168,578	4.0%	25,963	3.2%	39,718	2.6%	69,951	2.3%
阜新	803	0.1%	3,671	0.2%	10,534	0.3%	278	0.0%	354	0.0%	628	0.0%
遼陽	8,122	0.7%	13,215	0.7%	79,115	1.9%	7,928	1.0%	4,434	0.3%	46,423	1.5%
盤錦	2,738	0.3%	17,624	0.9%	25,908	0.6%	3,438	0.4%	4,194	0.3%	10,671	0.4%
鉄嶺	3,229	0.3%	8,125	0.4%	15,201	0.4%	1,951	0.2%	1,266	0.1%	1,485	0.0%
朝陽	3,156	0.3%	13,210	0.7%	35,026	0.8%	2,391	0.3%	2,908	0.2%	3,573	0.1%
葫蘆島	17,876	1.6%	67,329	3.6%	67,528	1.6%	12,457	1.5%	21,834	1.4%	29,663	1.0%
合計	1,084,839	100.0%	1,891,771	100.0%	4,205,447	100.0%	817,377	100.0%	1,551,937	100.0%	3,038,290	100.0%

出所：図1と同じ

遼寧省の貿易額における大連の重要性が確認され、その重要性が維持されていると言えよう。瀋陽を中心とした周辺都市の割合の拡大が、省内の沿海都市よりやや速いように見える。輸出を例にすると、2000年に遼寧省に占める鞍山の輸出額のシェアが3.7%、2008年になると同7.5%に拡大した。本溪のシェアも同0.8%から5.8%に上昇した。ほかに撫順、遼陽のシェアも増加した。一方、沿海都市の丹東は2000年の5.9%から2008年の3.3%に減少した。營口のシェアは3.6%から4.0%に微増し、葫蘆島が横ばいであった。今後は遼寧沿海経済帯発展計画や瀋陽経済区戦略の実施により、省全体の貿易額に占める各都市のシェアがダイナミックに動くことも予想される。

4.4 外資系企業と貿易成長

貿易拡大と技術レベルを向上させるために、遼寧省は積極的に外資誘致を行ってきた。1985年の外資系企業による直接投資額（実行ベース）は0.2億ドルであったが、2008年になると120.2億ドルとなった¹⁰。2008年の投資国・地域をみると、香港、日本、韓国、アメリカ、イギリス領ヴァージン諸島、台湾による直接投資が全体の85.4%を占めた。省内の諸地域をみると、直接投資は瀋陽と大連に集中しており、2都市を合わせると遼寧省全体の8割を超えた。

¹⁰ 遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』中国統計出版社 2009年版432ページ。

2008年の直接投資額は大連より瀋陽のほうが多かったが、瀋陽への投資は不動産に流入した部分が目立った。遼寧省経済における外資系企業の役割が大きくなり、税収における外資系企業のシェアは1994年の5.5%から2008年の27%に拡大した。外資系企業による輸出額は1994年には16.5億ドル、2008年になると12倍増の202.5億ドルとなった。遼寧省の輸出額に占める外資系企業の割合も1994年の31.3%から2008年の48.2%に上昇した。2008年に輸出額が10億ドルを超えた企業は5社あったが、その中で外資系企業が2社を占めた（大連西太平洋石油化工有限公司、中国華録・パナソニックAVCネットワークス有限公司（中国語名：中国華録松下電子信息有限公司）¹¹）。

5. 遼寧省における製品別貿易構造の変化

5.1 対象製品と検証方法

前述のように、遼寧省の貿易における取引品目の構造は一次産品依存から工業製品依存に大きく変化した。この節では工業製品に特化し、繊維、化学、家電、情報、重工業などの分野を対象にして詳しく検討する。これらの分野は、近年全国に共通して輸出を拡大してきた繊維産業、化学産業、家電産業、情報製品産業もあれば、遼寧省として優位を持つ重工業産業もある。遼寧省の分析にとって重要な産業分野と考えられる。遼寧省と全国平均との比較を通じ、全国における遼寧省の位置づけと発展の状況を確認できる。具体的には下記の代表的製品を挙げて検討したい。（括弧内はHSコード¹²）

- (1) 繊維製品：衣類品 (61)
- (2) 化学製品：プラスチック (3923)、セメント (6810)
- (3) 家電製品：冷蔵庫 (8418)、テレビ (8528)
- (4) 情報製品：携帯・デジカメ (8525)、集積回路 (8542)、パソコン (8471)
- (5) 重工業製品：鋼鉄 (7200)、乗用車 (8703)、マシニングセンター (8457)

上記品目に対して輸出競争力を表す貿易特化係数 (Trade Specialization Coefficient, TSC) を計算し、遼寧省の製品別貿易構造の変化を検討する。貿易特化係数は貿易品目の「純輸出額」(輸出額－輸入額)を「貿易額」(輸出額＋輸入額)で割った数値である。値が1に近いほどそ

の貿易品目の輸出競争力が高く、逆にマイナス1に近いほど競争力が低く、輸入依存度が高いと考えられる。貿易特化係数は一般的に一国・地域の競争優位を測る指数として使われるが、本稿では中国全国の貿易特化係数と遼寧省の同係数の両方を計算し、比較検討を行う。また、参考として全国の輸出額に占める遼寧省の各品目の比率も取り上げる。

必要なデータについて、海関統計諮詢網から1994年から2008年までの輸出入データを2年おきに入手した¹³。輸出入データは輸出入会社の所在地により集計され、たとえば遼寧省の貿易会社の荷物は上海の税関で通関しても遼寧省のデータとしてカウントされる。したがって上記データは遼寧省の貿易状況を比較的に正確に反映していると思われる。

5.2 検証の結果

5.2.1 労働集約・資源集約製品

繊維製品、化学製品、家電製品に代表される労働集約・資源集約製品の輸出競争力が拡大し、貿易特化係数の値がマイナスからプラスに転じた品目が多かった(表5)。この動きは全国の貿易特化係数の変化と同様であるが(表6)、遼寧省は1994年時点で衣類品を除く労働集約・資源集約製品の輸出競争力が低かったため、貿易特化係数の値が急速に上昇したと言える。たとえばプラスチックとセメントの貿易特化係数がそれぞれ1994年の-0.27、-0.71から2008年の0.43、0.84に上昇した。冷蔵庫とテレビもそれぞれ同-0.62、0.37から0.63、0.91に上がった。繊維製品は1994年から高いレベルを維持している。

表7で示す全国の輸出額に占める遼寧省の割合について、衣類品、プラスチック、セメント、冷蔵庫、テレビがすべて上昇した。前述のとおり全国の輸出額における遼寧省の割合が1990年の9.0%から2008年の2.9%に低下したにもかかわらず、上記の製品分野において輸出シェアを増やしている。シェアの絶対値がまだ低い、今後地域開発政策の進展や投資活動により、上記分野におけるシェアの拡大が予想される。指摘しなければならないのは、製品の競争優位の変化は場合によって個別の大企業の貿易活動に依存する。たとえば2008年にテレビ¹⁴の貿易特化係数が0.91となったが、輸出額が10億ドルを超えた前述の中国華録・

¹¹ 遼寧省人民政府「遼寧年鑑」1995年版114ページ、2009年版187、188ページ。

¹² 代表製品は当該HSコードの下の主な製品であり、当該HSコードの範囲と完全に一致していないものもある。詳細は日本税関のホームページを参照されたい：<http://www.customs.go.jp>。

¹³ 海関統計諮詢網は中国税関総署の認可を受け、全国税関情報センターによって設立された商業ネットワークで、中国の税関データを提供するサービスを行っている。詳細は次のホームページを参照されたい：<http://www.chinacustomsstat.com>。

¹⁴ HSコード8528の正確な商品定義は「電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び付属品」である。

表5 遼寧省における製品別貿易特化係数の変化

HSコード	製品名	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008
62	衣類品	0.93	0.95	0.95	0.96	0.90	0.90	0.91	0.91
3923	プラスチック	-0.27	-0.43	-0.39	-0.15	0.06	0.30	0.51	0.43
6810	セメント	-0.71	-0.22	0.48	0.39	0.23	0.50	0.77	0.84
8418	冷蔵庫	-0.86	-0.61	-0.26	0.18	0.61	0.58	0.75	0.47
8528	テレビ	-0.23	0.18	0.71	0.99	1.00	0.99	0.99	0.99
8525	携帯・デジカメ	-1.00	-1.00	-1.00	-1.00	-0.74	-0.51	0.31	-0.02
8542	集積回路	-0.97	-0.92	-0.94	-0.97	-0.89	-0.79	-0.84	-0.87
8471	パソコン	-0.03	0.20	-0.12	0.32	0.47	0.48	0.42	0.13
72	鋼鉄	-0.32	0.30	0.13	0.07	-0.14	0.55	0.74	0.72
8703	乗用車	-0.98	-0.96	-0.94	-0.90	-0.99	-0.98	-0.91	-0.66
8457	マシニングセンター	-1.00	-0.97	-0.98	-0.98	-1.00	-0.97	-0.63	-0.42

出所：海関統計諮詢網のデータより筆者作成

表6 全国における製品別貿易特化係数の変化

HSコード	製品名	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008
62	衣類品	0.95	0.90	0.91	0.92	0.93	0.95	0.96	0.95
3923	プラスチック	0.48	0.49	0.65	0.52	0.55	0.55	0.60	0.61
6810	セメント	0.82	0.59	0.72	0.68	0.73	0.75	0.80	0.90
8418	冷蔵庫	-0.62	-0.53	-0.33	-0.04	0.01	0.28	0.56	0.63
8528	テレビ	0.37	0.53	0.68	0.91	0.97	0.95	0.97	0.91
8525	携帯・デジカメ	-0.66	-0.39	-0.47	0.28	0.36	0.69	0.76	0.76
8542	集積回路	-0.82	-0.64	-0.62	-0.65	-0.72	-0.69	-0.67	-0.68
8471	パソコン	0.09	0.59	0.59	0.42	0.50	0.61	0.65	0.64
72	鋼鉄	-0.71	-0.38	-0.42	-0.45	-0.70	-0.35	0.11	0.37
8703	乗用車	-0.98	-0.88	-0.91	-0.92	-0.96	-0.87	-0.64	-0.65
8457	マシニングセンター	-0.97	-0.97	-0.96	-0.97	-0.97	-0.99	-0.96	-0.91

出所：表5と同じ

表7 全国の輸出額に占める遼寧省の割合の変化

HSコード	製品名	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008
62	衣類品	4.0%	5.3%	4.2%	4.7%	4.8%	4.3%	4.2%	4.5%
3923	プラスチック	0.8%	1.0%	0.6%	1.4%	1.7%	2.1%	2.1%	1.3%
6810	セメント	0.2%	0.6%	0.2%	0.2%	0.7%	1.4%	1.8%	1.3%
8418	冷蔵庫	1.7%	1.8%	1.8%	2.6%	4.8%	3.2%	2.7%	2.2%
8528	テレビ	1.2%	7.8%	23.4%	30.2%	22.8%	8.6%	3.9%	2.3%
8525	携帯・デジカメ	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
8542	集積回路	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.7%	0.7%	0.2%	0.2%
8471	パソコン	6.3%	2.6%	1.0%	4.3%	2.4%	1.3%	0.4%	0.1%
72	鋼鉄	11.6%	15.2%	13.9%	11.4%	15.4%	20.8%	16.4%	11.9%
8703	乗用車	1.9%	2.1%	9.6%	26.8%	5.6%	2.3%	2.2%	2.8%
8457	マシニングセンター	0.0%	5.2%	4.2%	4.1%	0.5%	11.4%	48.1%	40.1%

出所：表5と同じ

パナソニックAVCネットワークス有限会社は大きな役割を果たしたと考えられる。

5.2.2 情報関連製品

携帯・デジカメ、集積回路、パソコンに代表される情報関連製品の輸出競争力について、遼寧省の動きは全国平均と開きがあったようにみられる。貿易特化係数の上昇があったが、全国平均より大きく下回った。たとえば2008年の全国平均で、携帯・デジカメ、集積回路、パソコンの貿易特化係数はそれぞれ0.76、-0.68、0.64であったが、遼寧省は同-0.02、-0.87、0.13にとどまった。集積回路は中国国内の市場の拡大により、輸入額が輸出額を上回り、結果的に貿易特化係数の値が低い、携帯・デジカメ、パ

ソコンについては中国は純輸出国である。遼寧省の場合、貿易特化係数は1994年より高くなったが、全国平均より低かった。さらに全国に占める輸出額の割合をみると、携帯・デジカメは1994年の0.1%から2008年の0.0%、集積回路は同0.1%から0.2%と低いシェアのまま推移している。パソコンについて、同6.3%から0.1%に激減した。東部沿海地域などは電子関連産業の集積により輸出シェアを拡大させ、結果的に他の地域の割合を縮小させたことが考えられるが、遼寧省のシェアの縮小は急激なものであり、輸出競争力が全国平均より下回っている。遼寧省にとって今後電子製品を含むハイテク産業の発展を図るためには、情報産業の集積と輸出拡大が大きな課題として残っている。

5.2.3 重工業製品

鋼鉄、乗用車、マシニングセンターに代表される重工業製品について、遼寧省は全国平均レベルを上回る形で競争力を増強している。鋼鉄、乗用車、マシニングセンターの貿易特化係数をみると、1994年にそれぞれ-0.32、-0.98、-1.00であったが、2008年になると0.72、-0.66、-0.42に上昇した。2008年時点で全国の鋼鉄、マシニングセンターの貿易特化係数は0.37、-0.91で、遼寧省と比べて低かった。乗用車に関しては前述の集積回路と同様に、国内市場の膨張により輸入額が輸出額を上回ったと考えられる。全国に占める輸出の割合をみると、鋼鉄は1994年に11.6%、2008年に11.9%となり、大きなシェアを維持している。乗用車は同1.9%から2.8%に微増、マシニングセンターは0.0%から40.1%に急速に拡大した。前述のように全国に占める遼寧省の輸出シェアが縮小している中、重工業製品においてシェアが拡大し、輸出競争力も増強している。マシニングセンターの輸出の拡大にも大型国有企業の影響があるが、重工業が遼寧省の伝統的な産業として産業集積が進み、産業全体において貿易を拡大したことは間違いない。遼寧省としては今後、産業政策や地域開発政策と通して、重工業の発展と貿易成長をより一層促進すべきであろう。

6. むすびにかえて

本稿は遼寧省の貿易発展と構造変化を中心に、データ分析を通じて遼寧省の貿易状況を検討した。1978年の改革開放から2008年まで、遼寧省は中央政府の貿易政策の影響を受けながら、規制緩和、企業改革、WTO加盟、外資誘致、地域開発などを経験してきた。遼寧省の貿易額は飛躍的に拡大し、ダイナミックな構造変化を見せた。

製品別貿易構造は一次産品依存から工業製品依存への転換を果たした。工業製品について3つの動きが確認された。まず繊維、化学、家電製品など労働集約・資源集約産業における輸出競争力が増強し、全国に占める輸出額のシェアも拡大している。次に情報関連製品の輸出競争力は全国平均と比べて低く、特にパソコンに関して全国の輸出額に占める割合が低下している。最後に遼寧省として得意分野である重工業産業は産業集積が進み、全国における輸出シェアが拡大している。これらの動きには全国共通のものもあれば、遼寧省としての特徴もある。データ分析を通じて上記の変化が明確に確認されたと言える。

今後の課題として、情報関連製品及び重工業製品の動きについて現地調査を通して実態を把握する必要がある。データ分析を通じて表面の動きを確認できるが、その動きに至る理由や実態については現地調査を行わなければなら

ない。今後もより詳細な検証を行い、遼寧省ないし東北3省の貿易構造の変化をより深く検討したい。

参考文献

日本語

- 禹穎子「遼寧省と北朝鮮との経済貿易の現状及び今後の課題」『ERINA REPORT』79 [2008.1] 48～55ページ
- 金向東「図們江地域経済開発の現状と課題－北東アジアにおける地域協力と延辺」『立命館経済学』54 (2) (316) [2005.7] 241～276ページ
- 木幡伸二「中国遼寧省の経済発展と貿易の役割」『福岡大学商学論叢』48 (4) (174) [2004.3] 557～586ページ
- 酒向浩二「中国の新たな成長戦略として注目される内陸部開発」『みずほ総研論集』(25) [2010.3] 139～162ページ
- 朱永浩「中国東北振興政策の進展－遼寧省の事例を中心に－」日本国際経済学会 第67回全国大会 報告原稿 [2008.10]
- 徐継舜・楊秋麗「装備製造業基地の振興と「産学研連携」の役割－遼寧省装備製造業の分析を中心に」『立命館国際地域研究』(28) [2008.12] 3～16ページ
- 曹志来「中国遼寧省における「五点一線」発展戦略に関する研究」『立命館国際地域研究』(28) [2008.12] 47～58ページ
- 筑波昌之「中国東北振興政策の動向と今後のポテンシャル」『ERINA booklet』(6) [2007.3] 1～105ページ
- 向山英彦「東北振興下で再生に向かう中国の東北経済」『国際金融』(1209) [2010.2.1] 22～29ページ
- 八杉理・朱永浩「遼寧中部都市群の自動車産業の現状と展望－中核都市・瀋陽市を中心として－」『ERINA REPORT』79 [2008.1] 39～47ページ、80 [2008.3] 40～49ページ

中国語

- 陳学軍・黄庆波「对外贸易与辽宁老工业基地产业结构优化升级」『社会科学季刊』2006年6号13～19ページ
- 崔日明・付付愉「辽宁省对外贸易30年发展回顾及前景展望」『沈阳工业大学学报』2008年04号5～12ページ
- 王瑞华「辽宁机械产品出口状况分析及对策」『辽宁行政学院学报』2006年12号78ページ、80ページ
- 陈玉明・董艳华「对外贸易对辽宁老工业基地振兴的带动作用分析」『大连理工大学学报』2006年03号60～64ページ
- 陈凌・李贤「东北地区对外贸易发展研究」『北方经贸』2004年11号41ページ、56ページ
- 周永生・陈天福「辽宁改革开放30年的主要历程和基本路径研究」『党政干部学刊』2008年11号4～8ページ

The Development of External Trade and Structural Changes in Liaoning Province

MU Yaoqian,

Research Fellow, Business Support Division and Research Division, ERINA

Summary

Liaoning Province has developed as a leading heavy industrial area of China since the 1950s, the initial period of the founding of the People's Republic. Passing through the Reform and Open-Door Policy from 1978 on, and the Strategy of the Revitalization of the Northeast Old Industrial Base from 2003 on, the economy of Liaoning Province, while having many problems, has expanded rapidly in areas such as GRP (gross regional product), industrial output, trade, attraction of foreign capital, and consumption. Being a coastal region, external trade has rapidly developed, and total trade for Liaoning Province in 2008 amounted to US\$72.44 billion, 46 times that in 1978. Looking at exports, in 2008 these increased 19.1% on the previous year and amounted to US\$42.05 billion, and were 1.9 percentage points above the average for the nation as a whole. Within exported goods, the proportion for steel and electrical machine products was high, and amounted to US\$23.08 billion, equivalent to 55% of the total. The main destinations for exports were Japan, the ROK, the United States, ASEAN and the EU, and exports to these countries and blocs made up more than 70% of the total.

The total trade of Liaoning Province makes up just under 70% of that for China's Northeast, and in order to understand the development of trade of the Northeast it is essential to examine the growth in trade and change in structure for Liaoning Province. It cannot be denied that foreign-invested companies have played a major role in the growth of trade of Liaoning Province, in similar fashion to the other coastal regions of China. Moreover, being a traditionally heavy industrial area, the export of steel and machine products by state-owned enterprises and private-sector firms is also important. Still further, it is thought that, against the backdrop of a rise in labor costs and shortfalls in the energy supply in the southeastern coastal areas, such as Guangdong Province, investment related to labor-intensive and resource-intensive industries is gradually having its focus directed toward the Northeast. These elements are probably fruitful vantage-points for understanding the development of trade for the Northeast in its entirety, and not just Liaoning Province.

In this paper, while taking an overview of the state of the development of trade for Liaoning Province, I examine the changes in the structure of manufactured goods in international commerce and analyze the distinctive features of the development of trade for Liaoning Province. More specifically, I verify the data on imports and exports for the period from 1994 to 2008 (for every second year), utilizing the trade specialization coefficients for 11 sectors of manufactured goods, and elucidate the changes in and distinctive features of trade structure. In this paper I use data from 1994, but for Liaoning Province the 14-year period from 1994 to 2008 is considered to be a period that showed dynamic change, with the take-off of the market economy, the reform of state-owned enterprises, accession to the WTO, and the coming into force of the measures for the revitalization of the Northeast taking place. There is little analysis specifically on Liaoning Province in the existing literature, and in particular research that examines the change in the structure of manufactured goods, via data analysis, has for the most part not been carried out.

[Translated by ERINA]

世界金融危機が朝鮮の対外経済関係に及ぼす影響

朝鮮社会科学院経済研究所室長 李順哲

2008年に米国で発生した金融危機は、こんにち銀行、保険、証券など金融部門の範囲を出て、生産部門に急速に波及し、世界的な不景気を招いている。世界経済は、60年来の最悪の危機に陥り、国際間の貿易取引の規模は、かなり縮小している。先進資本主義国はもちろん発展途上国も世界的な不景気の影響で深刻な経済の沈滞に直面している。特に、経済の対外依存度が高い諸国が世界金融危機の影響をより大きく受けている。

しかし、朝鮮はますます深刻化している世界金融危機に微動だにしないで金日成主席の誕生100周年になる2012年までに社会主義の強盛大国の扉を開くための高い目標を提示して、経済建設を力強く推進している。もちろん世界的な金融危機が朝鮮の経済にまったく影響を及ぼしていないということではない。朝鮮も世界の中にあつて、経済分野でも世界に向かっていくことを指向しているため、自然と外国と対外経済関係を結ぶことになり、その過程において対外経済関係を經由して一定の影響を受けることになる。

朝鮮は、民族経済を建設する全過程において対外経済関係を重視してきたし、世界のさまざまな国々と経済技術的連係を拡大発展させてきた。こんにち、朝鮮は中国とロシアをはじめとする周辺諸国とはもちろん東南アジア、欧州連合（EU）諸国とも貿易、投資などのさまざまな方面において対外経済関係を発展させていっている。外国との経済的連係が拡大発展することによって、世界経済の変化と波動は朝鮮の対外経済関係に一定の影響を及ぼしている。

世界金融危機が朝鮮の対外経済関係に及ぼす影響は、外国のように深刻ではない。それは朝鮮の対外経済関係が国内経済の自立性に基づいて成り立っており、それをより一層強化することに尽くしていることと関連する。対外経済関係は、国内経済を前提としており、国内経済を離れて対外経済関係は成り立ちえない。国内経済と関連のない純粋な対外経済関係はありえない。このように見れば、当該国の経済構造が対外経済関係を規定し、対外経済関係に及ぼす影響も国内経済が反映されることになる。

当該国の経済構造が自立的な経済構造であるか、対外依存的な経済構造であるかによって、対外経済関係が世界経済の変化と波動によって受ける影響は異なって現れる。対外依存度が大きな国であるほど対外経済関係において世界経済危機の影響をより多く受ける。反対に経済的自立性が高い国であるほどその影響は小さいとすることができる。

朝鮮の経済は、自体の資源と生産的土台に基づいて自分に必要なものを自体で生産し、保障することを基本としている自立的な経済であり、対外経済関係はこのような自立性を強化することに徹底的に服従している。朝鮮が対外経済関係を発展させるのは、自国になかったり、不足したりしている原料、資材を調達し、人民経済の技術改善と現代化の促進に必要な設備と最先端科学技術を受け入れることによって、経済の自立性を絶えず強化しようとすることに根本的な目的がある。自国になかったり、不足したりするものであっても、自体で十分に解決することができるものは、積極的に努力して自体で生産し、保障することが、朝鮮が経済建設において堅持している一貫した立場である。したがって朝鮮において、経済の発展により経済規模が増えて対外経済関係が拡大してきたが、経済の自立性は絶えず強化されてきたし、対外依存度は高くない。経済的自立性が強く、対外依存度が低い経済であるほど、世界経済の変化と波動が対外経済関係に及ぼす範囲が制限され、その影響も大きくない。

こんにち、朝鮮において世界金融危機の直接的な影響を受けている部門は、国際市場を対象にしている輸出入貿易部門である。2008年に、金融危機が引き起こされ、世界的な範囲において商品に対する需要が減り、全般的な商品価格が暴落した。これによって国際貿易は急速に縮小した。これは朝鮮の対外輸出の拡大にも一定の支障を与えている。

朝鮮は鋼板、セメント、工作機械、鉛、亜鉛、マグネシアクリンカなどの工業製品と加工製品を中心として世界の色々な諸国に少なからず輸出してきた。朝鮮では、対外的需要が高く、世界市場にはなかつたり不足したりするが、国内には豊富であり大量に輸出することができる資源を積極的に開発することに力を入れている。このような品目として、マグネシアクリンカと黒鉛製品を挙げることができる。朝鮮におけるマグネシアクリンカの生産原料であるマグネサイト鉱石の埋蔵量は世界マグネサイト鉱石の総埋蔵量の56%に達しており、その生産の土台もそろっている。朝鮮では、すでに自体の資源と技術に基づいた生産体系を確立し、マグネシアクリンカ生産の主体化を立派に実現したし、鉱物生産とマグネサイト加工において飛躍的な発展を成し遂げた。この他にも自立的民族経済の強力な土台に基づいて、重工業と軽工業、農業のさまざまな生産物を輸出することができる基地を力強く作り上げ、輸出品生産に

力を入れており、電力や原料があまりかからず、国内の原料で生産することができる草物製品や工芸用品、手芸用品などを多く作って輸出してきた。

しかし世界経済危機によって、主な輸入国の国内需要が萎縮し、輸入を制限する傾向が強くなるなか、朝鮮の輸出品の販売市場は一定の縮小を見た。さらに朝鮮が輸出している多くの製品の国際市場の価格が暴落したことにより、輸出の拡大に支障が出てくる。

鉛と亜鉛の価格だけ見ても2008年の上半期に国際市場において、1トン当たりそれぞれ3,008米ドル、2,511米ドルでして取り引きされていたものが、1年後の2009年3月にはそれぞれ1,223米ドル、1,192米ドルと半分以上暴落した。銅や鋼鉄の価格も同期間にそれぞれ1トン当たり8,520米ドルと1,160米ドルから3,692米ドルと550米ドルにそれぞれ下落した。国際市場において、全般的な商品の価格低下は朝鮮の輸出拡大に難関を作っており、それによって外貨収入にも一定の影響が出ている。

しかし朝鮮における輸出不振は、外国のように経済全般に影響を及ぼしてはいない。それは経済の対外輸出の依存度が低いこともあるが、重要なのは経済活動全般に対する国家の計画的管理が徹底的に実現されていることと関連する。経済の対外依存度が高く、すべての対外経済関係が国際市場の景気により自然発生的に成り立つ資本主義経済では、輸出入貿易をはじめとする対外経済関係が沈滞と混乱に陥れば、その影響が国内経済全般に直接的に波及し、企業破産と失業の増大など経済危機が招来されることになる。しかし、対外経済関係をはじめとするすべての経済生活が国家の統一的な計画と指導下に進行される朝鮮では、国家の経済組織的機能によって、対外市場の変動と混乱による影響を効果的に抑制している。朝鮮では、輸出部門の生産能力と国内需要規模、国際市場における商品の需給実態と主な対象国における景気状態などに対する細かい調査と打算に基づいて、対外経済活動が計画的に進行され、国家によって目的意識的に管理されている。

世界経済危機によって、対外経済部門において輸出不振が起きる場合にも、それを国家計画によって、国内的範囲で合理的に調整していくことによって輸出部門の正常な運営を保障し、経済全般の安定的かつバランスの取れた発展を保障している。世界金融危機によって、外国が経済的混乱と沈滞に陥って入っている中でも、朝鮮で逆に経済がますます活性化している現実、社会主義の計画経済の優越性を実証する端的な実例と言うことができる。

世界金融危機は、朝鮮の輸出拡大に一定の難関を作っているが、原油やゴム、コークスなど主要原料、燃料を下がっ

た値段で買うことができる条件を作っている。原油、ゴム、コークスは現代工業発展になくてはならない重要な戦略資源になっており、世界的に一部の国と地域に偏在している。したがって朝鮮ではこのような物資を輸入してきたし、これらに対して少くない外貨を支払わなければならなかった。しかし、世界経済危機によってこれらの物資の市場価格は、これまでになかったほど急速に低下してきている。2000年以来、不断に上昇してきた原料、燃料の価格は2008年の米国発の金融危機を契機に低下し始めており、世界的な経済危機が深刻化されることによって、より一層急速に下落している。2008年上半期までは1バレル当たり104米ドルに達した原油価格は2009年3月に45米ドルになったし、ガソリンやディーゼル油、航空燃料などの価格も同期間にそれぞれ半分以上に落ちた。燃料価格だけではなくゴムとコークス炭などの価格も大幅に低下している。タイ産の生ゴムの価格は、2008年上半期の1トン当たり2,900米ドルから2009年3月には1,475米ドルになり、中国産コークス炭の価格は同期間に1トン当たり334米ドルから130米ドルへと大幅に下がった。世界的な経済沈滞により、資本主義世界の全般的な経済部門において企業が経営難から抜け出すための在庫縮小、過剰生産物の処理に必死になっている。これによって商品価格はより一層急速に低下している。

こんにち、金融危機は、国際投資関係での混乱と沈滞を通じて世界各国の経済に深刻な影響を及ぼしている。今回の金融危機は、外国投資家が金融危機の深刻化による投資収入の不安定化に危機を感じ、投資財産を回収して、国外に大々的に撤収させたことによって、より深刻化して拡大されたといえる。しかし朝鮮では、外国のように資本逃避による経済的混乱が起きていない。それは単純に朝鮮で短期証券投資のような投機的な資本投資を受け入れていないことだけに原因があることではない。

一般的にある国において、経済危機が発生すれば投機的な短期証券投資が先に撤収し、後に海外直接投資のような実物資本投資も収益率が落ちて回収されることが普遍的である。実際に金融危機が深刻化している中で、世界の少くない国々では資本逃避現状が証券投資だけではなく、直接投資でも少なからず現れて経済的破局をより先鋭化させている。

朝鮮においては、世界金融危機が深刻化している中でも他の国々とは異なり投資分野で資本撤収のような危機が発生していないことは投資環境が安定していることと主に関連している。こんにち、朝鮮の国家社会制度は政治、経済、文化の全分野において非常に強固である。首領、党、大衆

の一心団結が実現され、人民大衆が国家と社会の主人になっている朝鮮では国家社会の経済制度の安全性が最も高い水準で保障されており、どんな政治的波動や混乱も起きていない。特に先軍政治によって用意された強力な政治軍事的な力に基づいて、朝鮮半島の平和と安全を担保し、北東アジア地域の政治軍事的な不安定性を解消することによって、諸国間の経済関係を拡大発展させることに有利な政治的環境を用意している。

朝鮮における道路、鉄道、通信網そして動力、工業用水の保障施設をはじめとする経済インフラを不断に整備・改善しており、さらに全般的な経済が絶えず活性化されることによって、外国投資家に有利な経営活動が保障されている。朝鮮は、自立的民族経済の土台を絶えず強化して国内経済の安定的な発展を保障しているだけでなく外国投資家に有利な投資誘致の環境を用意している。

朝鮮では、1984年に合弁法が出て以来1990年代を経て今日に至るまで数多くの外国投資関係法を制定し、それを修

正補充してきた。このようにして合作法、外国人投資法、対外経済仲裁法、土地賃貸法、外国投資企業および外国人税金法などをはじめとする、数多くの対外経済関連法と関連規定、施行細則が採択され、その内容が具体化された。

このほかにも朝鮮は外国との投資奨励および保護に関する二国間協定も締結して、外国投資家の投資財産を保護するための措置を積極的に取った。すでに朝鮮と投資奨励および保護に関する協定を締結した諸国は10カ国あたりに達している。

このようにこんにちの朝鮮では、政治的および経済的環境と法律的环境において、外国投資家に有利な投資条件を保障しており、金融危機が深刻化している中でも資本逃避現状が起きるのではなく、逆に世界の色々な諸国から投資提案が増えている。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]

(原稿受付2009年9月)

会議・視察報告

第3回日露エネルギー・環境対話

ERINA 調査研究部研究主任 新井洋史

2010年5月13日に、ロシア連邦ハバロフスク市において、「第3回日露エネルギー・環境対話」が開催された。第1回及び第2回の会議は、それぞれ2008年11月、2009年11月に新潟県、新潟市やERINAなどが主催して、新潟で開催した（ERINA REPORT vol.86及びvol.92の特集記事参照）。前回の会議において、ロシア国内での開催について検討してはどうかとの意見が出されたところ、今回はハバロフスク地方政府などが中心となって開催することが決まったという経緯がある。

会議参加者数は、日ロ合計約90名だった。このうち、日本からは、泉田裕彦新潟県知事のほか、増山壽一資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課長、吉田進ERINA名誉理事長など官民合計約30名の参加があった。ロシア側からは、ビャチェスラフ・シポルトハバロフスク地方知事やアレクサンドル・レビンターリ極東連邦管区大統領副全権代表のほか、研究機関、ガズプロム、ロスネフチなどエネルギー企業などから参加があった。

今回の会議では、石油など燃料資源の取引にとどまらない幅広いテーマが取り上げられ、日露間で多角的なエネルギー協力が構築されつつあることが示された。日露エネルギー協力を新たな次元に引き上げることに少なからず寄与したものとする。

また、日本（新潟）での前2回の会議に引き続き、今回ロシアで開催されたことで、継続的な対話の場としての存在感を増しつつある。なお、来年は再び新潟で開催する方向であるが、具体的な検討は少し先のことになりそうである。

会議は4部構成で、全体会議の後、天然ガス、石炭、電力の各分野についてのセッションを順次行った。以下、各発言の要点をまとめたが、当日のプログラム及びプレゼンテーション資料は、ERINAのHPからダウンロード可能である。

<http://www.erina.or.jp/jp/Research/dlp/2010jreed.htm>



全体会議

アレクサンドル・レビンターリ 極東連邦管区大統領副全権代表 「2025年までの極東の社会経済発展戦略の実現における燃料エネルギー産業の役割」

- ・ロシア極東は、気候条件が厳しく、遠隔地への燃料等の輸送が可能な季節が限られており、出荷される産品・製品の価格に占める輸送・燃料コストの比率が高い。
- ・2009年12月に「2025年までの極東・バイカル地域の社会・経済発展戦略」が政府決定された。
- ・今後、サハリン大陸棚やサハ共和国（ヤクーチア）での石油・天然ガス開発、サハ共和国等での石炭開発などが進められる計画であり、これらに対応してパイプラインや鉄道等の輸送インフラ整備も計画されている。

泉田裕彦 新潟県知事 「新潟における石油等エネルギーの受入の現状について」

- ・新潟県には、石油製品輸送の中継点となる油槽所が5カ所あり、日本海側では最多である。
- ・また、日本海側唯一のLNG受入基地がある。新潟からは東北地方や関東地方への天然ガスパイプラインが整備済みであるほか、鉄道等によるLNG輸送も行われている。
- ・新エネルギーへの対応も進めている。天然ガス由来のジメチルエーテル（DME）製造を行うプラントがあり、利用モデル事業を進めている。また、メガソーラー発電所を整備しようとしている。

増山壽一 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課長 「日露間のエネルギー協力の展望」

- ・ロシアはエネルギー資源大国であるが、日本の輸入はま

だ少ない。この分野では、サハリンプロジェクトやパイプラインプロジェクトなどが進行しており、関係強化が期待される。

- ・ロシアでのエネルギー利用効率が低いことを考えると、日本の省エネ技術やノウハウの導入により、ロシアは大きなメリットを得ることが期待できる。
- ・日本では、省エネ機器や新エネ技術の普及のために、「統一省エネラベル」制度や様々な補助金制度などを設けている。
- ・この分野での国際協力を進めるため「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会（JASE-W）」が設立されており、中国をはじめ各国において具体的取り組みが始まっている。本日のような対話を利用しながら、ロシアとの間でも具体的な取り組みを進めていきたい。

ボリス・サネーエフ ロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所副所長 「北東アジアにおけるエネルギー協力 ― 露日の展望」

- ・ロシアにおける燃料エネルギー部門の役割は大きい。例えば、輸出総額に占める燃料エネルギー部門の比率は68パーセント（2008年）だ。ただし、北東アジアへの輸出はまだ少ない。
- ・ロシアのエネルギー政策の一つに「東方ベクトル」がある。東シベリアや極東のエネルギー部門を振興し、日本、中国、韓国などへの輸出を増加させるというものである。地域振興の有力なツールと位置付けられている。
- ・1990年代半ば以降、日ロの専門家の協力により、北東アジアにおけるエネルギー協力プロジェクトが提案されてきた。そのうちのいくつかは、その後の具体的なプロジェクトとなったり、ロシアの政策に反映されたりした。
- ・ロシアにおいては、エネルギー効率を上げることが大きな課題である。具体的には、古い発電設備の更新や再生可能エネルギーの活用などを進める必要がある。
- ・相互利益につながるプロジェクトを共同で実現していくためには、政治的意思やプロジェクト実施のためのメカニズムの構築などが必要である。日ロの専門家が協力して、北東アジアにおけるエネルギー協力のマスタープランを策定することが必要だと考える。

原幸太郎 経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長 「日露経済関係」

- ・日露貿易は2008年に297億ドルに達したが、2009年は金融危機の影響や輸入関税引き上げ等により、121億ドルに急減した。両国の経済規模を考えると、貿易額拡大の余地がある。
- ・日本の対ロ乗用車輸出が2009年1月から激減した最大の

原因は、輸入関税の引き上げだった。その他にも関税が引き上げられた品目があり、日本政府としては、これらの措置撤廃と自由貿易政策の維持を求めている。

- ・日本企業は、物流インフラの不足、不明確な経済政策、不統一かつ非効率な行政手続き等を問題だと感じている。日本政府は、ロシア政府との交渉、日露投資フォーラム、日露運輸協力に関する政府間作業グループなどの場で、ロシア側に改善を求めている。
- ・日ロ間の貿易投資促進のための機構として、ロシアNIS貿易会（ROTOBO）、日本貿易振興機構（JETRO）があるので、活用願いたい。

ウラジーミル・リニョフ ロスネフチコムソモリスク製油所技術部長 「コムソモリスク製油所の発展段階」

- ・ロスネフチコムソモリスク製油所では、2000年から製油所の改修・能力増強を行ってきた。2000年に350万トンだった処理能力は、現在800万トンとなっており、EURO-5適応のディーゼル燃料を生産できるようになった。今後は、熱分解装置や水素化分解装置を設置して、白油得率を高める計画だ。
- ・2014年までに、東シベリア～太平洋パイプラインからの分岐線を建設する。延長305kmで、輸送能力は年700万トン。また、石油製品出荷用にデカストリ港までのパイプラインを建設する計画もある。
- ・2011年までに、EURO-4、EURO-5に対応したガソリンの生産を行う予定である。
- ・これまで日本企業との協力は少なかったが、今後の改修プロジェクト関連の入札等に当たっては、日本からも積極的に応札して欲しい。

本村真澄 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）主席研究員 「ロシア極東東シベリアでの石油・ガス分野における日本の協力」

- ・日本はエネルギー安全保障の観点から、中東に偏重した原油供給ソースを分散させる必要がある。極東ロシアは、エネルギー資源の供給能力、距離的な近さ、輸送ルートを含めた政治的安定性から、日本にとって新規供給源として最も期待される。また、北東アジア市場において新たな原油供給ソースが出現することは競争の強化をもたらし、中東からアジア地域への原油輸出価格を引き下げる効果があると期待される。
- ・JOGMECは東シベリアでの石油開発に取り組んでいる。2008年に「イルクーツク石油」社と、イルクーツク州北部のSevero Mogdinsky鉱区の石油探鉱を進めるべく、合弁企業「INK-Severo」社を設立し、地震探鉱と試掘作業を実施している。ちなみに、この南に隣接するMogdinsky

鉞区では、本年2月、ロスネフチがSevastyanovo油田を発見している。

- ・JOGMECとイルクーツク石油とは、更に東シベリア～太平洋パイプラインに近接したZapadno Yarakinsky鉞区と Bolshetirsky鉞区の探鉞を行うべく、2009年に第2の合弁企業「INK-Zapad」社を設立し、地震探鉞を開始した。
- ・ロシアでは2012年までに、油田随伴ガスの95%を有効活用することが義務付けられた。対策として、油田での随伴ガスをGTL (Gas to Liquid) にして有効利用することが考えられる。JOGMECは民間企業とともに独自のGTL製造技術を開発し、新潟で実証実験を行っている。この面でも、イルクーツク石油と協力することにしている。

アレクセイ・ボンダリ ロシア連邦エネルギー省ロシアエネルギー庁極東連邦管区全権代表 「2020年までのロシア連邦の省エネ及びエネルギー効率向上の国家プログラム」

- ・ロシアにおける省エネルギー・エネルギー効率向上の取り組みの基本になる文書が3つある。「2030年までのエネルギー戦略」及び「省エネルギー・エネルギー効率向上に並びに関連法規の改正に関する法律」のほか、現在「2020年までの省エネルギー・エネルギー効率向上プログラム」を策定中である。
- ・このプログラムにおいては、2020年にはエネルギーの利用効率を2007年よりも40%向上させることを目標としている。
- ・このプログラムに組み込まれたプロジェクトには、2010年から順次国家予算が投入されることになっている。15の国家発注機関（関連省庁）がそれぞれの担当プロジェクトの事業執行者を選定する予定である。
- ・独口の間では、両国の出資により「rudea」という新たな機関を設立して、ドイツの技術を利用したエネルギー効率向上プロジェクトを推進している。日ロの間でも同様な機関の設立を検討すべきだ。

松村潤 国際協力銀行（JBIC）資源ファイナンス部次長 「日露エネルギー協力プロジェクトに対する金融支援」

- ・日本にとってのロシアは莫大なポテンシャルを有する資源保有国である一方、ロシアにとって日本を含むアジア地域は世界有数の資源消費地域であり、なかでも極東はアジア地域に隣接する資源の供給窓口である。こうしたことから、両国の利害の共有化を図る素地があるというのがJBICの理解である。
- ・JBICの業務の目的の1つとして、「わが国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」が掲げられ

ている。そのため、大きく分けて投資金融と輸入金融の2つのメニューを持つ。

- ・サハリン2プロジェクトでは、JBICとして過去最大の金額となる37億ドルをプロジェクトファイナンス方式で供与した。今後も同様に、日ロ双方にとって重要な様々なプロジェクトを支援していく用意がある。

セッション1 天然ガス分野における協力

アレクセイ・マステパノフ ガスプロム副社長顧問 「ガスプロムによるロシア東方ガスプログラムの実現」

- ・ロシアは2009年11月に「2030年までのエネルギー戦略」を策定した。その中で、天然ガスの年間生産量は、2030年までに885BCM（十億立方メートル）～940BCMに増加すると見込まれている。
- ・ガス分野では2007年9月に「東方ガスプログラム」が策定されている。必要な総投資額は2.4兆ルーブルを超える。2030年には、ロシア東部からのパイプラインガス輸出が50BCM、LNG輸出が28BCMにも達しうる。
- ・現在、ガスプロムでは「サハリン～ハバロフスク～ウラジオストク」ガスパイプライン建設を進めている。サハリン大陸棚での生産拡大及びサハ共和国（ヤクーチア）での生産開始以降は、輸出向けのルートにもなる。
- ・サハリン3プロジェクトでも試掘等を進めており、2014年からロシア極東向けに出荷する予定である。
- ・サハ共和国（ヤクーチア）でのガスの生産は2016年に開始する予定である。この地域を始め極東各地でガス化学工場の建設も計画している。
- ・ロシア東部地域において、燃料のガスへの転換を進めている。3,224都市・集落の1,100万人が対象である。

大橋一彦 新日鉄エンジニアリング(株)海洋事業部審議役 「地域のエネルギー・環境安全保障の実現に向けたNAGPFの活動」

- ・北東アジアガス・パイプラインフォーラム（NAGPF）は1997年の設立以後、国際会議の継続開催、国際共同研究の実施などを行ってきた。
- ・国際共同研究のテーマは、北東アジアにおける天然ガス・インフラの長期ビジョンである。各国の需給見通しなどを踏まえ、ガスの将来像を描き、パイプライン網などのインフラの将来ビジョンを提示した。

イーゴリ・スベトロフ 極東燃料エネルギー産業発展戦略センター所長（本人欠席につき代読） 「ロシア極東での発電設備の共同生産の実施に向けた露日協力の展望」

- ・現在、極東における主要な燃料は石炭及び重油である。各地方政府、自治体はその燃料確保のため多くの労力を

費やしている。

- ・ロシアでは2009年11月に、「省エネルギー及びエネルギー効率向上並びに関連法規の改正に関する法律」が制定された。
- ・こうした中、ハバロフスク市北部に小型ガスタービン及びコージェネ設備製造の工場を建設することが決定した。工場の設備は日本から調達することにしている。対外経済銀行から10億ドルの保証枠を得ており、JBICの融資を期待している。これまでに、日本のメーカー数社との交渉を行っているが、まだ納入業者は決まっていない。

横地明宏 ERINA特別研究員 「新潟県から見た日露協力の展望～天然ガス利用を例に～」

- ・新潟県はロシアの窓口であると同時に、石油・ガス生産設備製造などに源流をもつ機械工業が発達している。これらの多くは中小企業である。
- ・ロシア極東では、天然ガスを最大限に利用することが望まれる。小型ガスコージェネ、ミニLNGなど新たな技術の導入やガス化学産業の発展などが考えられる。
- ・今後、新潟県関係者とロシア側とでテーマを絞って協力をしていく必要がある。

中村健一・鈴木昌俊 三菱ガス化学(株)天然ガス系化学品カンパニーメタノール・DMEプロジェクト推進室 「天然ガスからのメタノール・DME製造と新燃料DMEの用途」

- ・三菱ガス化学の天然ガス系化学品の部門では、サウジアラビアなどにおいて天然ガスからのメタノール製造を行い、これを原料として様々なメタノール誘導品を生産している。
- ・現在、新燃料ジメチルエーテル（DME）の開発に注力している。DMEは、LPGと混ぜて利用したり、ディーゼル燃料として利用したりすることが可能。
- ・新潟に普及促進プラントを建設して、2009年1月から製品を出荷している。出荷したDMEは実際に、営業用トラック、工場でのボイラー及び農業ビニールハウス加温機の燃料として利用されている。

セッション2 石炭分野の協力

江畑博文 住友商事(株)石炭部部长代理 「ロシアの石炭と2020年までの日本の石炭消費」

- ・2020年時点での日本の石炭需要は、現状と比較して横ばいと言えるのではないかと。
- ・2009年の日本の石炭輸入量は鉄鋼用途で5,400万トン、電力用途で1億トン、一般産業用途で1,500万トン、合計1億6,900万トンだった。

- ・ロシア炭の需要はここ数年、年間1,000万トン程度だったが、2009年度は厳しい寒波の到来で石炭の鉄道輸送が滞り、約650万トンに減少した。早期に主要積出港において凍結炭を融解する融炭設備を建設して欲しい。
- ・「メチエル」社により開発が進められているエリガ炭田は、過去20年日本向けに長期安定供給された南ヤクート炭に代わることになる。ただし、計画通り3～4年後に年間2,000万トンの生産体制が整ったにしても、スムーズに鉄道輸送され、ワニノ港（ムチカ港区）から船積みされるかという懸念がある。10万トン級の大型船が年間200隻安定運航するためには、防波堤の整備も必要だろう。
- ・「スエク」社もムチカ港区から1,200万トンの石炭出荷を計画している。この両社のほか、(株)ロシア鉄道、運輸省が一体となって、インフラ整備をパッケージとして進めていく必要がある。資金源として、JBICの金融制度の適用も働きかけていきたい。

オレグ・ペルツォーフスキー(株)スエク 「アジア太平洋地域市場におけるロシアの石炭輸出成長の展望」

- ・当社はロシア最大の石炭会社であり、国内に17か所の露天掘り炭鉱と13か所の坑道掘り炭鉱を持つ。また、総出力700万キロワットの発電所も併せて所有している。
- ・アジア地域では今後、石炭需要の伸びが石炭生産の伸びを上回ると予想され、ロシアからの輸出チャンスが拡大すると見ている。このうち、日本には大型船の寄港が困難な港もあり、その場合はハンディサイズの船舶で輸送することになる。このことは、海上輸送距離が短いロシアにとって有利な条件である。
- ・ワニノ港からの出荷拡大に向けて、(株)ロシア鉄道との連携を進めている。
- ・日本への石炭供給以外にも、石炭液化技術や石炭化学工業の分野など技術面での日本との協力の可能性が大きいと考えている。

セッション3 「電力分野における協力」

パーベル・コロフコ (株)電力バランス予測局極東支社長 「2030年までの展望を睨んだ2020年までのロシア電力施設配置総合計画」

- ・現行の2020年までの電力施設配置総合計画は、2006～07年に策定されたが、その後の経済状況の変化に応じて、見直し作業が進められている。今後の電力需要見直しについては、現行計画では年平均4パーセントの増加を想定しているが、見直し案では、基本ケースで2.2パーセント、最大ケースで3パーセントという想定である。
- ・計画の見直しにあたっては、エネルギー効率の向上や環

境対応、投資環境整備などの課題も重視している。

- ・日本の協力分野としては、設備・機材等の供給が有望である。ロシアでは商品化されていないような再生可能エネルギー技術、コジェネ設備などである。また、既設の発電所設備の更新需要も莫大である。
- ・地域エネルギーも協力テーマになりうる。特に極東では遠隔地集落が多いので、風力や小河川発電などを活用した電力供給が重要である。

濱田省三 ISTC 「再生エネルギー技術に関する日露協力とISTCの役割」

- ・国際科学技術センター（ISTC）は、ロシア・CISの研究者を支援するとともに民生分野の活動への転換に貢献する国際機関である。その仕事は、市場経済化や新技術開発の支援、特許や知的所有権の保護、競争力の構築などである。この他、ワークショップや科学セミナーなどにより、多国間の研究者とのコミュニケーションを支援している。
- ・設立当時は原子力分野がプロジェクトの中心だったが、現在では分野が広がっている。中でも、特に再生可能エネルギー分野の研究及び環境技術分野のプロジェクトに力を入れている。
- ・ISTCの再生可能エネルギープログラムにおいては、科学的技術的プロジェクトへの投資、国際見本市や国際会議等への参加支援、研究レベル向上のための教育や再訓練などの事業を優先的に考えている。
- ・ISTCパートナープログラムでは、自社の技術に関連したロシア・CIS諸国の研究機関の発掘や、免税措置などのメリットを享受できる。多くの企業に参加していただきたい。

アレクセイ・ガブリロフ 極東風力社社長 「極東における再生可能エネルギーを利用した電源の開発」

- ・当社は、ロスギドロ社の子会社である。ロスギドロ社は、水力発電を行う企業であるが、再生可能エネルギー利用に関しても、ロシア国内で中心的な役割を果たしている。
- ・ロスギドロ社は、地熱発電にも取り組んでいる。既にムトノフスカヤ地熱発電所等が運転しており、さらに2期工事も進んでいる。ツグルスカヤ潮力発電所の建設構想も持っている。また、極東全体で200か所程度の小規模河川発電所の計画もある。
- ・当社では、APEC首脳会合が開催されるルースキー島及びその隣のポポフ島における風力発電所建設プロジェクトを進めている。2012年までに18基、計36,000kWの風力発電所を建設する。2009年5月に結んだ三井物産及び電源開発との協力覚書に基づき、風況調査を行っている

ところである。

セルゲイ・カネフ ハバロフスクエネルギーサービス会社社長 「ハバロフスク地方における省エネルギー、エネルギー効率向上の展望」

- ・ハバロフスク地方における省エネルギーの取り組みの一つは、建物単位での個別自動熱管理設備の導入である。ハバロフスク市内では、約10パーセントの建物に導入済みである。
- ・第2に、熱の二次利用がある。具体的には、換気の際の吸気・排気間の熱交換や、一次熱交換により温度が下がった熱媒体から残余の熱エネルギーを利用するシステムの導入である。ハバロフスク市内のある戸建て住宅地区で実験的に導入され、成果を上げている。
- ・第3に、系統電力の供給が無い遠隔地集落等において、既設のディーゼル発電所を改修して、太陽光発電や風力発電を併設することが検討されている。これにより、遠隔地からの燃料輸送に依存せざるを得ないことによって生じるシステムの不安定性が軽減される。
- ・第4に、代替エネルギー活用建築の導入がある。既にハバロフスク市内において、太陽熱集熱器やヒートポンプを設置した実験住宅がある。制度上の問題など、さまざまな課題があることが浮き彫りになっている。今後、日本側と共同で研究センターを設けて課題を解決していくことを提案したい。

アレクサンドル・ソロニツィン ギドロテクス社ローカルエネルギーシステム研究プロジェクトセンター所長 「ロシア極東での代替エネルギープロジェクト」

- ・当社は、10年にもわたって代替エネルギー利用の研究を行ってきた。既存のディーゼル発電などと組み合わせて地域のエネルギー（電力）供給を総体として考える「ローカルエネルギーシステム」の構築といったコンセプトも提示してきた。
- ・2007年にサハリン州での代替エネルギー可能性調査を取りまとめた。2009年には、APEC首脳会合用の風力発電の投資計画書を策定した。
- ・極東全体で代替エネルギー利用の潜在力が大きいことは明らかであるが、事業化は進んでいない。投資回収の見込みが低いからである。現在の発電コスト相当額を前提とすれば採算性はあるのだが、現状の電力料金が低く設定されているので、その料金収入で投資を回収することは難しい。

第3回東北アジア地域協力発展国際フォーラム

ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘

2010年6月14日～16日、中国・ハルビン市で第3回東北アジア地域協力発展国際フォーラムが開かれた。この会議は、6月15日～19日に開催されたハルビン国際経済貿易商談会（ハルビン商談会）に時期を合わせ、黒龍江省人民政府と中国社会科学院が主催し、黒龍江省社会科学院がオーガナイズしている国際会議である。第3回となった今回は、北東アジア各国と中国国内から100人以上の講演者、発表者が参加し、参加者は延べ1,000人を超えた。

中国東北地方の北東アジアとの付き合い方は、各省の地理的位置により微妙に異なる。黒龍江省が直接国境を接しているのはロシアだけ（吉林省はロシアと北朝鮮、遼寧省は北朝鮮だけ、内モンゴル自治区はロシアとモンゴル）で、国境貿易は主にロシアと行われているため、ロシアとのつながり、特にロシアの地方政府との関係が緊密である。

この会議もその例に漏れず、会議のそこかしこで、ロシアの存在を感じるようになった。この会議でも外国からの代表リストはロシア、日本、韓国、モンゴル、米国の順番であった。また、全体会での外国総領事の挨拶も、ロシア、日本、韓国、モンゴルの順番であった。意外に健闘していたのは日本で、参加者の人数も多く、顔ぶれも多様であった。これはおそらく、黒龍江省社会科学院と日本の研究機関の交流が盛んであることが要因であろう。

14日は全日、各国の主要な代表が講演を行う全体会¹であった。全体会は、一昔前の中国の学術討論会、あるいは政府が行う会議風で、代表が一方的に話し、討論は行われないスタイルであった²。来賓の発言などはこのようなスタイルでもいいかもしれないが、政府の代表や学者の発表に関しては、パネルディスカッション方式を取り入れて、質疑応答を行うような方式にする方が、「豪華キャスト」をより活かし、黒龍江省が現在行い、今後行おうとしている北東アジアとの経済交流について、より深い理解がもたらされるのではないかと感じた。

全体会の議論を聞いていると、黒龍江省における北東アジア経済交流は、圧倒的にロシアとのそれが身近であり、国境を接している地方政府同士の連携がかなり進んでいる様子が見て取れた。

翌15日の午前中は、中ロ、中日、中韓蒙の3つのグルー

写真1 全体会の様子



写真2 中日分科会の様子



写真3 ハルビン商談会の様子



プに分かれて分科会となった。中日分科会のメンバーはほとんどが中国語と日本語両方を解したので、日本側メンバーに配慮して、日本語での発表となった。短い時間（発

¹ 会議日程は中国語だが、黒龍江省社会科学院のホームページに掲載されているので (http://www.hlass.com/public/AA/index.jsp?TemplateName=AA_03lt_hyyc.htm) 参照していただきたい。

² 代表の名簿も、中国語ではあるが黒龍江省社会科学院のホームページ (http://www.hlass.com/public/AA/index.jsp?TemplateName=AA_03lt_dbmc.htm) で公開されている。

表6分、討論4分)の中で発表と討論が行われ、時間は不足気味ではあったが活発で専門的な議論が展開された。

15日の午後は、開催中のハルビン商談会の見学となった。今年で21回目となるハルビン商談会は、国内外から数多くの出展者が集まり、展示即売を行っていた日本からもさまざまな企業やJETRO大連事務所や新潟県、市、山形県、鳥取県などの政府機構、自治体からの出展があった。

前回の商談会と比較すると今年は、金融のブースが多くなっており、近年東北でも増加しつつあるマイクロクレジットを提供する業者のブースが数多く並んでいた。また、中口間の人的、物的交流の増加に伴い、ロシアルーブル建ての決済を扱う銀行の展示が増えていた。

写真4 マイクロクレジットを提供する会社の展示



大図們江イニシアチブ運輸関連会議

ERINA 調査研究部研究主任 新井洋史

2010年6月24日～25日に、韓国・釜山市において、大図們江イニシアチブ(GTI)の枠内での運輸分野の協力に関する会議が開催された。

これは、2009年3月に開催された第10回GTI諮問委員会で設立が決まった運輸部会(Transport Board)の第1回会合として設定されたものであり、あわせて官民関係者によるセミナーも開催された。会議には、中国、モンゴル、韓国、ロシアのメンバー各国のほか、日本からの参加者も含め、約30名が参加した。なお、会議のホストは、釜山広域市及び釜山開発研究院(BDI)であり、釜山広域市庁舎内の会議室を提供したほか円滑な会議運営を支えていた。

初日の24日には、「GTI運輸プロジェクト促進に関する専門家セミナー(Expert Seminar on Promoting GTI Transport Projects)」が開催された。会議は3部構成で、第1部では進行中のGTI共同プロジェクトの現状や課題の報告があった。GTI共同プロジェクトは、2007年の第9回GTI諮問委員会で決定されたもので、運輸部門では5案件が選定された。その後、1件除外されたので、今回は「北東アジアフェリー航路」、「ザルビノ港(トロイツァ港)近代化」、「中国～モンゴル鉄道企業化調査」、「琿春～マハリノ鉄道運行再開」の4案件について、それぞれの担当者から報告があった。

このうち、北東アジアフェリー航路については、北東アジアフェリージャパン(株)専務取締役の三橋都雄氏が、各国地方政府(自治体)の支援や地方政府レベルでの認識共有の必要性を訴えた。「ザルビノ港(トロイツァ港)近代化」に関しては、プロジェクトの推進のためには、将来のトランジット貨物輸送量を明確にする必要があるとの意

見が、ロシア側参加者から出された。

第2部では、北東アジアにおける運輸部門での協力の展望や課題について各国専門家が議論を行った。この中で、韓国交通研究院の元院長カン・ジェホン氏は、韓国鉄道研究院などが中国～モンゴル間の鉄道建設に関する調査を行うなど、韓国の様々な機関が北東アジアの運輸に関する調査・研究を行っていることを紹介した。また、筆者は、輸送サービスの質の向上を進めると同時に潜在的顧客である荷主に対する情報提供も重要である点を指摘した。具体的に、国際共同実験輸送を行うこと、及び荷主企業向けにネット上で輸送回廊の現状等を発信する事業を行うことを提案した。また、鳥取県商工労働部長の山根淳史氏が、運航開始から約1年となる境港～東海(韓国)～ウラジオストク(ロシア)のフェリー航路を、GTIの協力プログラムに加えることを提案した。

第3部では、2010年から12年の3年間にGTIが運輸部門で展開すべき協力事業を盛り込んだプログラムの策定について意見交換を行った。事務局が用意した案をベースに、第2部で出された提案なども含めて意見交換を行い、翌日の運輸部会会合に提示する文書を作成した。

第2日目は、「GTI運輸部会設立会合(Inaugural Meeting of the GTI Transport Board)」が開催された。正式メンバーである中国交通部、モンゴル国道路・運輸・建設・都市開発省、韓国国土海洋部、ロシア運輸省の担当官らが出席したほか、前日のセミナー参加者も参加した。

組織運営面では、今後2年間の議長を韓国が務めること、及び専門家グループ(Experts Group)を設置することが決定された。専門家グループは、筆者を含む4名でスター

トするが、今後、10名以上に拡大することとなった。

日本はGTIのメンバー国とはなっていないが、今回、鳥取県代表団が参加したことや筆者が専門家グループのメンバーとなったことなどをもって、GTIと日本との間の一定の協力の場が形成されたとの評価がなされた。これを踏まえて、今後こうした協力の場を活用していくことになった。具体的取り組みの一つとして、次回の専門家セミナーを年内に鳥取県で開催する方向となっている。

また、前日のセミナーで検討した案をベースに、2010～2012年の協力プログラムを採択した。その中でも最も重要な案件として、「総合計画」を策定することが盛り込まれた。これは、事務局案の段階では、輸送回廊のプレFS調査となっていたものであるが、前日のセミナーでの議論で、この地域の将来像を描く包括的な文書が必要だとの意見が出されたことを受けてメニューに加えられたものである。このほか、筆者提案のネット上のデータベース、国際共同実験や鳥取県提案の境港～東海～ウラジオストク航路も組み入れられた。また、従来からのGTI共同プロジェクトも引き続き推進されることになる。これらの各事業は資金確保できたものから実施することとなったが、裏を返せば、現時点での財源の裏付けはないため、実効性には疑問があると言わざるを得ない。



このように課題もあるが、少なくとも形式的には協力の機構が整ったことで、様々なプロジェクトの推進にはプラスになるものと思われる。日中韓物流大臣会合の枠内で展開されている様々な取り組みや、各地方自治体の取り組みなどと連携しながら効率的に事業展開がなされることが肝要であると考え。その面で、ERINAが果たしうる役割を担っていきたい。

(公式議事録を含む会議概要はGTIのHPに掲載されている。)

<http://www.tumenprogramme.org/news.php?id=833>

第一回日中物流政策対話会議にオブザーバー参加して

ERINA 調査研究部研究員 朱永浩

2010年6月24日、「第一回日中物流政策対話会議」が中国北京市のシャングリラホテルで開催され、筆者はオブザーバーであるERINAの代表として本会議に参加した(写真)。2009年6月に開かれた第2回日中経済ハイレベル対話では、「日中双方の関係機関の局長レベルの対話メカニ

ズムを構築し、両国間のサプライチェーン全体の円滑化に向けて、物流分野の協力と交流を強化する」ことが合意されていた。本会議はこの合意を受けて開催された初の日中物流政策対話である。

今回の会議には、中国側から国家発展改革委員会、商務部、交通運輸部、海関総署、国家質量監督検査検疫総局、各地方の発展改革委員会、中国国際貨運代理協会、中国物流購買連合会、中外運長航集団、上海国際港務運営集団(SIPG)など関係省庁、地方行政府、企業、業界団体の代表ら127名が出席した。日本側からは、経済産業省、国土交通省、外務省、財務省の役職員、日本ロジスティクスシステム協会、日本機械輸出組合、日本自動車部品工業会、日本貿易会、日本物流システム機器協会、日本冷蔵倉庫協会、ERINAなど、関係省庁、企業、団体代表の約70名が集った。

対話会議は4つのセッションで構成され、耿書海・中国国家発展改革委員会経済貿易司副司長、眞鍋隆・日本経済産業省大臣官房審議官による議長挨拶と出席者紹介の後、

写真 日中物流政策対話会議会場 (シャングリラホテル)



午前中は第1セッション「両国の物流の現状と政策体系の紹介」と第2セッション「貿易手続の円滑化に向けた協力」、午後は第3セッション「物流管理技術の向上に向けた協力」と第4セッション「環境への負荷低減に向けた協力」が開催された。

第1セッションでは、まず中国側の王一軍・国家発展改革委員会経済貿易司流通発展処長、謝家挙・交通運輸部道路運輸司貨運物流管理処長が「中国における物流の現状と政策体系」について報告を行った。その後、日本側の高橋直人・経済産業省商務流通グループ流通・物流政策室長、田中照久・国土交通省政策統括官付参事官が「日本の物流政策システム」をめぐって、日本における物流政策の推進体制と法整備について発表した。

続いて第2セッションでは、日中双方の代表が貿易円滑化推進への取り組みについての報告やディスカッションを行った。まず中国側が「中日間の貿易における中国貨運代理が抱える問題について」、「通関におけるペーパーレス化改革の推進」、「検査・検疫、通関の簡素化」をテーマに報告した。次いで日本側が「日中貿易手続きにおける課題」、「日中間の貿易手続きの電子化と相互接続の可能性」について発表を行った。その後の意見交換では、「次回の日中物流対話会議までに両国の産業界が抱えている貿易手続問題の改善策について真摯に検討するように」という要望や、「12フィートコンテナの運用拡大における両国関係者の密接な連携」という提案が日本側から出された。

午後の第3セッションでは、最初に、中国側の2名が「コンテナ物流モニターシステムと中日協力プロジェクトについて」、「中国物流園區の発展現状について」をテーマに報告した。次に、日本側6名の政府・業界団体代表がそれぞれの立場から「国際物流トレーサビリティ向上への取り組み」、「日本物流センターの物流の高度化に向けた日本の取り組み」について報告した。その後の意見交換では、物流

施設の発展プロセス、物流管理の人材育成施策に関する中国側の質問が多く、日本の物流技術管理士資格制度、物流施設に対する行政の支援制度への関心の高さがうかがえた。

第4セッションでは、中国側の呉清一・北京科技大学物流研究所長が「アジアパレット標準化及びパレット共用システムの構築について」、黄必烈・中国外運長航集団副総裁が「中国におけるコールドチェーンの発展現状と動向」というテーマで発表した。続いて日本側代表3名がそれぞれ「アジアにおけるリターンブルパレットシステムの普及に向けて」、「国際通い箱流通促進への提言」、「『コールドチェーン』日本の発展の歴史—事業と社会的基盤の両側面」について報告し、その後のディスカッションでは、日本側の代表がリターンブルパレットシステムの普及に向けての日中協力の重要性を強調し、中国海関総署など中国側の協力を求めた。

4つのセッション終了後、今後の協力に関する意見交換会も行われた。眞鍋隆・経済産業省大臣官房審議官が日本側を代表し、日中物流政策対話という枠組みの重要性、年内に開催される第3回日中経済ハイレベル対話への今回の政策対話の成果報告、貿易手続きの円滑化をめぐる関係省庁・専門家・実務家の意見交換の継続、天津を通い箱流通モデル地域にする可能性などについて提言した。その後、耿書海・国家発展改革委員会経済貿易司副司長が中国側を代表し、今回の対話会議開催について、両国の関連省庁、業界団体、企業間の理解を一層深め、連携・協力の仕組みを構築し、物流分野における交流と協力を促進させるうえで重要な意義があると強調した。

今回の会議は限られた時間の中でスムーズに進み、両国の物流関係者が互いの国の物流現状を理解する良い機会となった。今後、日中物流政策対話の枠組みを通して建設的な議論を積み重ねながら、相互の連携・協力・信頼関係が一層深まることを期待したい。

北東アジア動向分析

モンゴル¹

モンゴルの貯蓄信用組合の現状

モンゴル ABS コンサルタント取締役
モンゴル信用組合連合会 (MOCCU) 政策規制委員長
S. バトオユン

1. これまでの経緯

モンゴルの貯蓄信用組合 (SCU) 活動の歴史は浅いが、すでに非常に速い成長と失敗を経験し、経済及び人々の生活におけるその存在と役割は社会的に認知されている。

現在、モンゴルでは200組合以上のSCUが運営されている。最初のSCUが設立された1990年代末以降、国内には数多くのSCUが作られ、その数は2006年半ばまでに約800に上り、金融市場における活動は盛んであった。当初SCUにはその活動に関する固有の法律がなく、組合員主導型という特性を持った金融機関の成長を促進するために、共同組合に関する法律の中に個別にSCUに関する一章が加えられた。しかしながら、法規制の枠組みがないことや経営の未熟さから、30以上のSCUが破たんし、その活動は2006年に一旦中断した。その後、適切な監督体制を備えた規制枠組みの改善に向けて、政府のタイムリーな介入が行われ、信用組合の活動は救済され、さらなる成長のための安定が図られた。2006年末、SCU活動など金融市場に対する政策並びに規制の枠組みを決める金融規制委員会 (FRC) が設けられた。その後、金融規制委員会によって、SCUの活動に関して、主に次のような規制措置が取られた。

- 免許制度の導入
- 法的統治構造の強化
- 健全性比率の規定と、許認可のための基本的基準としての適用
- 貸付損失準備金設立の合法化と、その設立の実施
- SCU商品を預金と貸付のみに限定

2007年の初めまでに、免許を持つSCUの間でモンゴル信用組合連合 (MOCCU) が設立され、信用組合の発展を支援・育成してきた。カナダ協同組合 (CCA) がこのイニシアチブを支援し、2000年以来、モンゴルの信用組合活動の発展において、技術支援を通じて大きく貢献した。同じ

く、アジア信用組合連合 (ACCU) とドイツ技術協力公社 (GTZ) が、様々な技術支援計画・事業を通じてこの活動の発展を支援している。これら海外機関からの技術支援と、FRCの継続的なサポートによって、MOCCUはより多くのSCUや政府機関に、SCUに政策課題を示し、SCUの指導者・管理者に対して管理とリスクマネジメントについての研修を行い、ガイドラインと定型書式に基づいた商品及び政策資料を提供している。しかし、MOCCUは、従業員2名と無給の理事9名というまだ小さな組織で、彼らは自らの組織とSCUを強化するために、継続的な努力を続けている。免許を持つSCUの約3分の1が、2009年末までにMOCCUに加入している。近い将来、加盟組合数を国中に拡大することを目標としている。

2. 貯蓄信用組合の活動

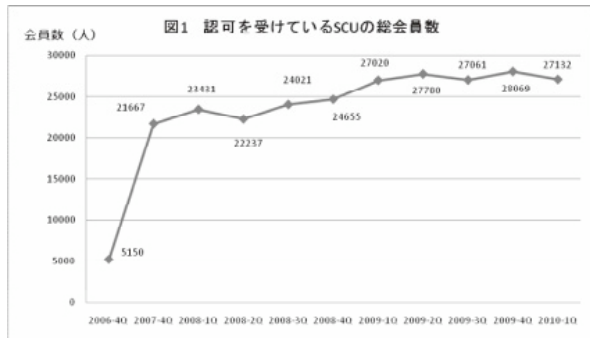
法律によれば、SCUは次のような共同組合方針に導かれている。

- (1) 自主的かつ開かれた組合員制
- (2) 民主的かつ透明性のある組合員管理
- (3) SCU資金に対する組合員の公平かつ民主的な貢献
- (4) 自主性と独立性
- (5) 教育、研修、情報
- (6) 地域・社会に対する関心

免許を持つ200以上のSCUが国内各地で運営されているが、その約半数は首都ウランバートルで登録されている。組合員数は全体で27,000人以上である。免許制度以前に組合員数は大幅に増加したが、2006年末には、いくつかのSCUの破産と規制強化を受けてその数は減少した (図1)。

健全性比率は、SCUの安全性及び健全性の主要な指標である。SCUが免許を得て活動を維持するためには、管理と内部モニタリングの構造的必要性に加えて、いくつかの健

¹ 今号のモンゴルは外部執筆者による寄稿である。



注：2006年以前のデータはなし

出所：www.frc.mn "Integrated financial reports of the licensed Savings and Credit Unions by Quarter 1, 2010", Financial Regulatory Committee, 2010.

全性比率及び最小限の要件を満たさなければならない。これらの比率の例は以下の通りである。

- 貸付損失準備金の充足
- 滞納率5%
- 総資産に対する貸付比率50～80%
- 総資産に対する固定資産比率5%未満
- 総資産に対する預金比率80%未満
- 総資産に対する外部借入比率10%未満
- 総資産に対する株式資本比率5%以上
- 総資産に対する制度資本比率10%以上
- 最低準備資金
- 平均資産に対する営業費比率5%未満
- 流動性比率5%以上

免許を持つすべてのSCUは、四半期毎の財政状況をFRCに提出し、監査を受け、今後の改善のための明確なアドバイスを受ける。FRCからは、定期的または臨時的の査察もしくは指示が行われる。

SCUの規模は資金と組合員数によって測られる。組合員数は20人から数千人と幅広い。通常、都市部、具体的にはウランバートル市のSCUは、地方に比べて組合員数だけでなく、資金面において規模が大きい。例えば、ウランバートル市内のSCUは88組合で、国内で登録されているSCU総数の44%を占めるが、資金総額は381億トグリク、活動資金全体の86.1%を占める。一方、残りの56%のSCUで資金全体の13.9%を占める。

企業統治に関しては、大きいところでは、雇われた最高経営責任者や部門の責任者が率いる独立した役員部門が日々のSCU活動を管理し、一方、総会で組合員によって直接選ばれた理事会が方針や手続きを決定し、SCUの全体的な運営及び成功に対して責任を持つ。大規模なSCUのほとんどは、役員部門の中に信用分析担当者もしくは融資担当者、出納係、時には組合員交流担当者を置いている。理事

会、監査委員会、信用委員会のメンバーは、総会で直接選出される。監査委員会は理事会の運営を監査する責任があり、信用委員会は全般的な貸付や返済の責任がある。MOCCUは、最高経営責任者、役員向けの研修を始めたが、近い将来、研修の対象を、SCUの中の幅広い役職、職務に拡大する。

SCUは、組合員の預金を保管し、各種ローンを取り扱う。SCUの預金金利と貸付金利は、商業銀行とほぼ同率か、わずかに高い程度である。SCUの預金金利は商品の種類によって年7.2～19.2%、一方、貸付金利は商品の種類によって12～36%である。SCUは様々な種類の預金及び貸付商品を揃えて対応している。例えば、

- 預金：当座預金口座、3カ月～24カ月の定期預金、子供向け預金、スマートフューチャー預金、小さな蜜蜂、教育向け預金、年金向け預金、住宅向け預金、住宅改築預金、その他。
- 貸付：預金付き抵当ローン、ビジネスローン、農業ローン（与信枠の設定）、若者向けローン、マイクロローン、教育ローン、ドリーム住宅ローン、自動車ローン、その他。

それでもなお、金融市場におけるSCUの割合はまだ低い。SCUの貯蓄預金は、金融市場の預金全体のわずか2.1%に過ぎず、同じくローンは1.2%である。現在、SCUは、預金と貸付以外の商品を認められていない。また、外貨預金の取り扱いも認められていない。

3. 貯蓄信用組合の今後の目標

SCUは、短期間に浮沈を経験したが、共同組合活動の基本的な方針は、今後の発展に向けて維持されている。タイムリーな政府の介入とSCUの自助努力によって、制度全体が救われ、SCUの評判は回復した。SCUがその活動に関する多くの困難と課題に挑戦していることは確かであり、それらは組合員の利益のために解決されなければならない。

国民の固い信頼を醸成し、貯蓄信用組合活動の持続的発展を支援することが、政府、さらにはMOCCUの大きな目標である。組合員にとって第一の金融サービス機関となるために、資金と組合員数を大幅に増やすことが組合員から求められている。これらの目標は、FRC、MOCCU、SCU、統治管理能力を強化するパートナーなど、関係者の継続的努力と、効果的な規制条件を維持することで達成され得る。

[ERINA翻訳]

中国

2010年第1四半期の中国経済、高成長続くも先行き不透明

国家統計局の発表によれば、2010年第1四半期のGDPは前年同期比11.9%増の8兆577億元となり、中国経済は政府が設定した年間8%前後の成長目標に向けて順調に船出した。しかし第2四半期に入ってからの一部経済指標には、下落または減速傾向が見られ、早くも先行きに不透明感が漂い始めている。

工業生産の動向をみると、2010年1-5月期の一定規模以上の工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の付加価値の増加率は前年同期比18.5%増で、前年同期を12.2ポイント上回った。うち国有及び国有持株企業が同18.7%増、私営企業が21.9%増、外資系企業が17.8%増となった。しかし最近では、増加率に減速が見られ、3月が同18.1%、4月が同17.8%、5月が同16.5%と下落した。

1-5月期の都市部固定資産投資額は、前年同期比25.9%増の6兆7,358億元となった。うち第1次産業は16.1%増の1,063億元、第2次産業は同22.4%増の28,204億元、第3次産業は同28.8%増の38,091億元となり、第3次産業の増加が最も多かった。業種別にみると、電力、熱供給の関連投資は8%増の3,214億元、石油、天然ガス採掘業関連投資が同5.9%増の738億元、鉄道輸送業関連投資が同20.4%増の1,611億元であった。第1四半期の都市部固定資産投資額の増加率は同26.4%、1-4月期が同26.1%、1-5月期が同25.9%、投資額の増加がやや鈍化している。

1-5月期の社会消費品小売総額は前年同期比18.2%増の6兆340億元となった。うち都市部は同18.6%増の5兆1,369億元、農村部は同15.6%増の8,971億元であった。最近も順調に推移し、3月が同18.0%、4月が同18.5%、5月が同18.7%となった。

消費者物価指数（CPI）は、1-5月期は前年同期比2.5%増、うち都市部が同2.4%増、農村部が同2.7%増となった。野菜（21.5%）、果物（15.1%）、穀物（10.2%）、食品（5.4%）など食生活に関わる消費品目の上昇が目立った。月別では3月が同2.4%増、4月が同2.8%増、5月が同3.1%増となり、物価の上昇から中国国内でインフレ懸念の議論が始まっている。

対外貿易に関して、1-5月期の貿易額は前年同期比44%増の1兆1,001億ドル、うち輸出額は同33.2%増の5,677億ドル、輸入額は同57.5%増の5,324億ドルとなった。輸出入ともに大きく増加したが、海外市場の回復の遅れや中国国内市場の拡大により、輸出の増加は輸入を下回った。貿易

収支は同59.9%減の353.9億ドルの黒字となった。外資導入について、1-5月期の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年同期比22.2%増の9,638件で、対中直接投資額（実行ベース）が同14.3%増の398.2億ドルとなった。業種からみると、全国の直接投資額に占める農林・牧畜・漁業の割合が1.6%、製造業が同47.3%、サービス業が同44.8%であった。

中国物流購入連合会の発表によれば、2010年3月の製造業購買担当者指数（PMI、中国全国の製造業約730社の購買担当者を対象にしたアンケート調査で、生産や受注について50を上回ると拡大、下回ると縮小を示す指数）が55.1、4月が同55.7、5月が同53.9、6月が同52.1となり、5月から減少傾向に転じた。中国自動車工業協会の発表では、2010年3月の自動車販売台数は173.51万台、4月は155.52万台、5月は143.83万台と2カ月連続で減少した。国家統計局が毎月公表している発電量をみると、5月の増加率（前年同期比）は4月と比べて2.5ポイント低下した。上記の一連の経済指標の減速で示すように、第2四半期から中国経済の先行きがやや不透明となり、2010年下半年は楽観視できる状況ではないと思われる。

複雑な局面に置かれる中国経済の政策運営

中国国家統計局は7月2日に2009年のGDP統計を上方修正し、名目GDPが34兆507億元、実質成長率は前年比9.1%増と発表した。政府の経済刺激策が奏効し、金融危機の影響からV字回復を実現したと言えよう。2010年第1四半期は順調な船出となったが、第2四半期に入ってから先行きの不透明感が出始め、中国政府の政策運営が一層難しくなると予想される。

4兆元規模の経済刺激策は地方政府における超過債務を起し、金融部門における巨大な不良債権の懸念が広がっている。國務院は6月10日に地方政府融資プラットフォーム会社（地方政府直轄の投融资会社）の管理を強化する通達を出し、債務の全面的整理と地方財政による不当な債務担保を禁止した。4兆元の7割以上を担う地方政府の資金調達に大きな影響を及ぼすが、過度な債務超過と不良債権の懸念を解消するためにやむを得ない選択であろう。

今後経済刺激策を継続する場合、このような問題をいかに解消するかが焦点となろう。温家宝首相は6月28-29日に開催された経済情勢会議で「情勢が依然として極めて複雑だ」との認識を示し、経済運営は「経済の安定的成長、構造調整とインフレ期待の抑制という3つのベクトルにうまく対処しなければならない」と指摘した。2010年下半年における中国経済の行方と政策の選択は今後も注目される。

（ERINA調査研究部研究員 穆克芋）

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年1-5月
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.1	※ 11.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	18.5
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	25.9
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.2
消費価格上昇率	%	▲ 0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	2.5
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	354
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	33.2
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	57.5
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	14.3
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	※ 24,471

(注) 前年比・前年同期比。

工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。

外貨準備高は各年末、月末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2010年7月2日に発表した数値。

2010年1-5月の固定資産投資伸び率は都市部のみ。

※ 2010年第1四半期の数値。

(出所) 中国統計摘要2010年版、中国国家统计局、中国商務部、中国海関統計、中国外匯管理局等資料より作成。

ロシア

2010年第1四半期の極東経済

極東連邦管区の鉱工業生産高の成長率（前年同期比）は、12.2%増と連邦全体水準（5.8%増）を大きく上回った。特に、ハバロフスク地方（23.7%増）とサハリン州（16.1%増）の成長が目立つ。固定資本投資（前年同期比）に関し、極東連邦管区としては約35%減となったが、相対的に経済規模の大きい連邦構成主体を見てみると、サハ共和国（24.4%増）とハバロフスク地方（2.6倍）でプラス成長したのに対し、沿海地方（36.5%減）やサハリン州（8.9%減）ではマイナス成長であった。実質貨幣所得成長率および平均月額名目賃金は共に、極東連邦管区の実績が連邦全体水準を上回っている。

日口貿易

2009年、日本の対口貿易（前年比）は、輸出が32億9,500万ドル（約80%減）、輸入が88億5,300万ドル（33%減）と大きく冷え込んだ。輸出については、第1位（総額の45%）の自動車と第2位（同19%）の一般機械（建機を含む）が各々88%減、65%減となった。輸入に関しては、総額の68%を占める鉱物性燃料が23%減となった。

2010年第1四半期の結果は、輸出が66%増（前年同期比）、輸入が81%増（同）であった。輸出面では、ロシアの景気が少しずつ回復してきたこともあり、特に自動車の輸出額が2.1倍と増加が著しい。原油の輸入がほぼ倍増したが、その背景には、油価が上昇傾向にあることや、太平洋パイプライン第1段階の竣工（昨年末）により、沿海地方コジミノ港から原油の出荷が始まったことがある。

ロシアの「隠された」エネルギーポテンシャル

現在、メドベージェフ政権の国策スローガンとして最も目を惹くのが「ロシア経済の近代化」、または「イノベーション経済」の確立である。昨年11月、政府は『2030年までのロシア・エネルギー戦略』を承認し、そこではエネルギー部門の設備近代化、資源の有効利用、省エネ促進等が重点項目の中に含まれた。石油・天然ガス部門偏重型の経済構造を是正し、ロシア経済の国際競争力を高めたいというのが狙いだ。

同戦略の下部文書として、同じ月に、『2020年に向けた省エネルギーおよびエネルギー効率向上のための国家プロ

グラム』が採択された。2020年までにロシア経済のエネルギー効率を40%向上（対2007年比）させることを国家目標とし、その部門別省エネ目標を、熱供給部門20%、電力部門30%、産業・運輸部門40%、住宅部門50%、という形で設定している。その結果、1）天然ガス2,400億 m^3 、原油・石油製品4,500万トン、石炭9,000万トン、電力3,400億kW／時の節約、2）燃料やエネルギー資源の価格上昇時における国内産業の競争力維持、3）原油・天然ガスによる840～1,120億ドルの歳入増、4）連邦および地方自治体予算30～50億ドルの節約、5）温室効果ガスの削減による環境問題の改善、の実現を目指している。¹

コンサルティング会社McKinsey & Companyが昨年発表した、2030年をターゲットとするロシア経済のエネルギー効率および温室効果ガス削減の可能性を分析した報告書によれば、適切な対策が講じられるならば、例えば、住宅・建設部門では1億8,000万石炭換算トン（エネルギー消費総量の13%）を節約し、二酸化炭素2億500万トン（排出総量の7%）の削減が可能であるという。その為には700億ユーロ以上の投資が必要であるが、その結果として向こう20年間で1,900億ユーロの節約ができると試算されている。燃料・エネルギー（石油、ガス、電力、熱供給）部門では、エネルギー効率の向上対策費として、200億ユーロ超の投資によって、600億ユーロ以上節約が可能であり、8,000万石炭換算トン（エネルギー消費総量の6%）の節約および二酸化炭素1億6,000万トン（排出総量の5%）の削減ポテンシャルがあるという。

ロシアがいま、省エネあるいはクリーン・エネルギー促進に向けた産業政策に力点を置き、積極的な外資導入を図ろうとするようになった背景には、2008年7月を境に原油価格が暴落し（一時期は30ドル台）、国内経済および国家財政が大きな打撃を受けたことがあった。今日、原油価格は再び75ドル／バレル（先物取引）程度（およそ2007年水準）にまで上昇してきた。仮に今後さらに油価が上昇することになったとしても、油価によるユーフォリアに酔いしれた、つい最近の失敗の轍を踏まず、ロシア政府が長期的視点から現在の路線を後戻りさせないことを望みたい。それは同国経済の屋台骨やグローバル経済におけるロシアの重要性を強化するのみならず、地球環境の保全にとっても大きな貢献となるだろう。

（ERINA調査研究部研究主任 伊藤庄一）

¹ 第3回日露エネルギー・環境対話（2010年5月13日、於ハバロフスク）でA.Yu.ボンダリ・ロシア連邦極東管区エネルギー省ロシアエネルギー庁全権代表が行ったプレゼンテーション資料（『2020年までのロシア連邦の省エネ及びエネルギー効率向上の国家プログラム』）をもとにまとめた。

鉱工業生産高成長率（前年同期比％）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09・1Q	10・1Q
ロシア連邦	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	▲ 10.8	▲ 14.3	5.8
極東連邦管区	7.5	2.6	4.2	22.6	17.9	3.5	3.4	12.2
サハ共和国	12.5	▲ 6.6	0.0	0.2	3.5	▲ 8.7	▲ 2.6	8.2
カムチャッカ地方	0.3	6.6	1.6	3.9	3.0	▲ 7.5	▲ 2.1	6.1
沿海地方	17.8	19.7	12.6	1.0	8.6	▲ 4.5	▲ 2.7	8.9
ハバロフスク地方	1.7	4.5	▲ 10.7	9.1	▲ 12.1	▲ 5.2	▲ 7.3	23.7
アムール州	0.2	▲ 4.3	4.7	6.4	11.5	10.6	12.6	8.6
マガダン州	▲ 4.4	2.6	▲ 11.2	▲ 7.3	1.1	5.9	11.3	9.5
サハリン州	9.3	12.7	31.1	2.1倍	▲ 13.0	21.9	21.4	16.1
ユダヤ自治州	1.0	3.0	4.2	10.5	5.2	▲ 8.3	▲ 13.2	3.8
チュコト自治管区	6.2	20.4	▲ 9.1	▲ 11.2	3.1倍	38.1	▲ 15.3	11.6

(出所) 『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年第1四半期）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資成長率（前年同期比％）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09・1Q	10・1Q
ロシア連邦	13.7	10.9	16.7	22.7	9.8	▲ 16.2	▲ 15.6	▲ 4.1
極東連邦管区	40.3	7.4	2.3	18.9	7.8	29.9	33.7	▲ 34.7
サハ共和国	5.7	30.2	2.1	92.2	12.0	99.5	45.4	24.4
カムチャッカ地方	▲ 26.3	12.0	5.2	33.5	1.5	▲ 8.0	3.3	2.6倍
沿海地方	8.3	29.3	6.4	20.6	33.7	60.8	3.2倍	▲ 36.5
ハバロフスク地方	23.7	1.8	8.7	22.9	1.6	0.1	▲ 30.6	2.6倍
アムール州	3.2	▲ 5.3	5.1	38.9	21.8	34.6	37.1	▲ 26.4
マガダン州	15.2	5.3	23.9	28.7	2.4	▲ 19.6	▲ 7.2	▲ 36.6
サハリン州	2.8倍	1.7	0.3	▲ 18.1	▲ 6.7	▲ 32.1	▲ 14.1	▲ 8.9
ユダヤ自治州	2.1倍	54.5	▲ 1.2	20.3	▲ 18.5	▲ 10.2	▲ 20.4	2.8倍
チュコト自治管区	▲ 35.9	▲ 38.6	▲ 38.6	1.6	37.5	34.5	11.2倍	6.0

(出所) 『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年1月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額成長率（前年同期比％）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09・1Q	10・1Q
ロシア連邦	13.3	12.8	14.1	16.1	13.5	▲ 5.5	▲ 1.1	1.3
極東連邦管区	10.3	12.5	12.9	11.2	10.4	0.2	0.5	5.0
サハ共和国	2.3	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	0.6	1.3
カムチャッカ地方	2.4	5.3	10.8	12.8	9.4	2.0	▲ 1.4	▲ 3.4
沿海地方	15.6	19.0	12.9	11.8	9.9	▲ 2.9	▲ 1.9	4.3
ハバロフスク地方	10.2	13.5	13.3	15.3	7.9	3.8	5.6	5.2
アムール州	16.9	10.6	13.7	12.0	12.8	▲ 2.5	3.1	6.5
マガダン州	2.3	8.3	9.6	10.0	3.1	▲ 1.4	▲ 1.9	7.4
サハリン州	14.9	14.6	22.1	7.9	20.0	0.2	▲ 3.3	10.7
ユダヤ自治州	15.2	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	3.5	1.3
チュコト自治管区	▲ 6.3	▲ 1.3	6.4	12.9	26.3	▲ 0.3	4.1	33.7

(出所) 『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）；『極東連邦管区の社会経済情勢（2009年版、2010年第1四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比％）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09・1Q	10・1Q
ロシア連邦	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	5.4	2.4
極東連邦管区	11.3	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	6.2	2.1
サハ共和国	10.8	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	4.3	1.2
カムチャッカ地方	11.3	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	7.5	1.5
沿海地方	10.8	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	6.3	1.9
ハバロフスク地方	13.8	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	6.2	2.1
アムール州	12.6	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	6.9	2.2
マガダン州	9.4	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	10.0	2.2
サハリン州	11.5	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	4.9	5.5
ユダヤ自治州	12.1	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	7.3	2.9
チュコト自治管区	11.1	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	10.0	3.0

(出所) 『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年3月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得成長率（前年同期比％）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09・1Q	10・1Q
ロシア連邦	11.2	11.7	14.1	13.1	3.8	0.9	▲ 1.4	6.3
極東連邦管区	8.6	10.4	12.1	10.8	3.4	2.7	▲ 2.5	7.5
サハ共和国	6.1	5.8	6.1	5.1	8.6	1.4	3.4	▲ 1.1
カムチャッカ地方	5.9	6.8	7.1	8.7	4.9	3.6	0.0	8.5
沿海地方	14.7	15.4	15.0	10.6	4.0	4.7	▲ 7.3	5.2
ハバロフスク地方	6.9	8.5	14.3	12.1	▲ 4.9	8.1	▲ 8.7	19.1
アムール州	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	▲ 3.2	17.7	6.7
マガダン州	2.1	3.1	9.1	6.8	1.0	▲ 0.9	▲ 1.5	14.6
サハリン州	10.7	14.4	14.1	12.4	6.8	▲ 2.6	▲ 8.0	2.9
ユダヤ自治州	7.0	8.3	8.3	5.5	12.0	3.7	5.0	2.1
チュコト自治管区	▲ 5.2	17.3	7.2	4.4	5.2	▲ 7.9	▲ 11.9	5.7

(出所) 『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年4月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

平均月額名目賃金（ルーブル）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09・1Q	10・1Q
ロシア連邦	6,740	8,555	10,634	13,593	17,290	18,795	17,441	19,485
極東連邦管区	9,115	11,508	13,711	16,713	20,778	23,308	21,485	23,956
サハ共和国	11,315	13,437	16,168	19,409	23,816	26,570	24,464	25,721
カムチャッカ地方	12,298	15,477	18,541	21,815	27,254	31,676	28,449	32,481
沿海地方	7,033	8,926	10,903	13,174	16,805	19,002	17,563	20,093
ハバロフスク地方	8,948	11,336	12,888	15,884	18,985	20,995	19,383	21,310
アムール州	7,354	9,392	11,111	13,534	16,665	18,846	17,225	20,418
マガダン州	11,175	14,673	17,747	22,102	28,030	33,027	29,038	33,084
サハリン州	11,711	15,243	18,842	23,346	30,060	33,261	31,893	34,997
ユダヤ自治州	6,514	8,190	9,529	11,969	15,038	16,866	15,544	19,240
チュコト自治管区	18,618	23,314	25,703	30,859	38,317	42,936	39,376	42,950

(出所) 『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

日口貿易の推移（単位：100万ドル）

	2005	2006	2007	2008	2009（額・前年同期比％）	09.1Q（額・前年同期比％）	10.1Q（額・前年同期比％）
輸出	4,485	7,065	10,738	16,374	3,295 ▲ 79.9	871.7 ▲ 75.5	1,444 65.7
輸入	6,205	6,658	10,554	13,281	8,853 ▲ 33.3	1654.5 ▲ 42.2	2,993 80.9
総額	10,690	13,723	21,292	29,656	12,148 ▲ 59.0	2526 ▲ 60.7	4,437 75.6

(出所) JETRO

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が、6月4日に公表した第1四半期のGDPの改定値によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比2.1%増となり、4月に発表された速報値の同1.8%から、0.3ポイント上方修正された。需要項目別に見ると、内需の最終消費支出は前期比1.8%増で、速報値から0.1ポイント、固定資本形成は同1.5%増で、速報値から0.9ポイント、それぞれ上方修正されている。全体に景気の回復を強く表す結果となった。

鉱工業生産指数（季節調整値）は、2010年3月は前月比1.9%増、4月には同0.2%増、5月には同2.6%増と推移している。

失業率（季節調整値）は4月の3.8%から、5月には3.2%に低下している。

貿易収支（IMF方式）は561億ドルの黒字となった。為替レートは2009年3月には1ドル=1,136ウォンで、比較的ウォン高の水準で安定している。

物価の動向は、消費者物価上昇率が3月に前年同月比2.6%となった。また生産者物価上昇率は3月に前年同月比2.3%となった。

こうした中、企画財政省は6月24日に経済見通しを発表した。これによると、2010年の成長率は5.8%で、これまでの5%前後から大きく上方修正された。これが達成されればITバブルの恩恵を受けた2002年の7.2%以来の高成長率となる。また来年の成長率も昨年12月時点の予測値4.6%を上方修正している。需要項目別に見ると民間消費は4.6%増、設備投資も15.6%増、となっている。

こうした景気の回復を背景に雇用も増加し、雇用者数は2010年中で30万人増加する。しかし、求職者も増加するため、失業率は3.7%となると見込んでいる。

このように、欧米、日本の先進諸国の景気が停滞を続け

る中で、韓国はOECD加盟国の中でいち早く景気回復を実現すると予測している。

金融取引規制の強化

韓国政府は6月13日、金融機関の為替先物取引に限度額を設定し、また企業の外貨借入れの用途を制限する規制強化措置を発表した。韓国政府はこの措置を、低金利の外貨を調達し、ウォンで運用する「キャリー取引」の増大による、投機的な動きを防止する為としている。

しかし、アジアでは比較的金融取引に関する自由度の高かった韓国が、こうした政策を取ることによって、他のアジア諸国にも規制が波及することも懸念される。さらにその結果として、アジアの経済回復を支えてきた域外からの資金流入が細ることとなれば、影響は小さくないと懸念される。

中央省庁移転問題と鄭首相辞任

6月29日、国会は本会議で、中西部の忠清南道に建設している新たな行政都市「世宗市」への中央省庁の移転を中止する法案を、反対多数で否決した。そもそもこの移転案は盧武鉉前政権によって決定されたもので、李明博大統領はこれを全面的に見直して、代替措置として企業の生産拠点や大学を誘致する案を提示していた。採決では野党のみならず、朴槿恵元代表の率いる与党内反主流派グループも反対に回った。

この問題に関連し7月3日、鄭雲燦首相が辞意を表明した。鄭首相は昨年9月、李政権下の二人目の首相として、ソウル大学教授から任命され、リベラルな政治的立場も活かし、李政権の政策基盤を強化する役割を期待されていた。省庁移転を巡るこれら一連の経緯は、6月の地方選の敗北と合わせて、まもなく任期半ばを迎える李大統領にとって大きな政治的打撃となろう。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	09年4-6月	7-9月	10-12月	10年1-3月	10年3月	4月	5月
実質国内総生産 (%)	4.0	5.2	5.1	2.3	0.2	2.4	3.2	0.2	2.1	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.6	5.1	5.1	2.0	1.3	2.7	1.3	▲ 0.2	1.8	-	-	-
固定資本形成 (%)	1.9	3.4	4.2	▲ 1.9	▲ 0.2	3.9	2.5	1.6	1.5	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	6.4	8.4	6.9	3.4	▲ 0.7	11.4	7.2	1.3	5.1	1.9	0.2	2.6
失業率 (%)	3.7	3.5	3.2	3.2	3.6	3.9	3.7	3.5	4.3	3.7	3.8	3.2
貿易収支 (百万USドル)	32,683	27,905	28,168	5,669	56,128	17,576	14,703	15,540	7,435	4,500	5,124	4,182
輸出 (百万USドル)	284,419	325,465	371,489	422,007	363,534	90,360	94,781	103,971	101,334	37,420	39,366	39,099
輸入 (百万USドル)	261,238	309,383	356,846	435,275	323,085	73,970	84,845	92,852	97,973	35,505	35,380	34,971
為替レート (ウォン/USドル)	1,024	955	929	1,103	1,276	1,286	1,239	1,168	1,143	1,136	1,116	1,168
生産者物価 (%)	2.1	0.9	1.4	8.6	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 0.5	2.6	2.6	3.2	4.6
消費者物価 (%)	2.8	2.2	2.5	4.7	2.8	2.8	2.0	2.4	2.7	2.3	2.6	2.7
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,379	1,434	1,897	1,124	1,683	1,390	1,673	1,683	1,693	1,693	1,742	1,641

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金剛山観光地区の韓国政府、公営企業の資産没収

『朝鮮新報』によれば、2010年4月23日、名勝地総合開発指導局は代弁人談話を発表し、「当該機関の委任」により、金剛山観光地区の南側不動産に対する1次凍結措置に続いて2次的な行動措置に入り、すでに凍結された韓国政府の資産である金剛山面会所と消防隊、そして韓国観光公社所有の文化会館、温泉場、免税店の5つの対象をすべて没収すると発表した。没収の理由は「長期間の観光中断によりわが方が被った被害補償」との説明が行われた。また、金剛山観光地区にある残りのすべての南側不動産を凍結し、その管理人員を追放すると宣言した。

今回の資産没収では、韓国政府と政府系公営企業の韓国観光公社の資産のみが没収の対象となり、民間企業の資産については凍結および管理者の追放とし、差をつけているが、南北関係が全般的に悪化している中、金剛山観光は長期にわたって沈滞しそうだ。

金正日総書記の中国非公式訪問

金正日総書記が、中国共産党総書記の胡錦濤国家主席の招請により、2010年5月3日～7日中国を非公式訪問した。総書記の訪中は06年1月以来4年ぶりであった。『朝鮮中央通信』によると、胡錦濤主席との対面と会談が5、6の両日、2日間にわたって北京で行われた。

今回の訪問で金正日総書記は、大連→天津→北京→瀋陽と訪問し、東北地方と華北地方の産業施設を見学した。大連では李克強中共常務委員との談話で「大連市を初めとする東北地域の急速な発展は、中国党と政府が提示した東北振興戦略の正統性と生活力を如実に証明している」と発言した。天津では「天津市が数年間に目覚めるように変わったことに対して、高く評価」と発言し、瀋陽では「先端技術を導入し工場の現代化を実現して、生産を不断に高めている瀋陽市労働階級の闘争成果を高く評価」などと、中国の開発政策を評価する発言が多く報じられている。

最高人民会議第12期第3回会議開催

(1)会議の概要

2010年6月7日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議第12期第3回会議が開かれた。今回の会議は、前回の第2回会議（4月9日）開催から2ヶ月弱しかたない時期に行われ、前回は出席しなかった金正日総書記が参加した。

『朝鮮中央通信』の報道によれば、同会議では、総理の解任および選出と組織問題に関する議題が討議された。第1議題は、朝鮮労働党中央委員会政治局の提議により、金

英逸総理を解任し、平壤市党責任書記の崔永林代議員を総理に選出する件で、第2議題は、金正日総書記の提議により、党中央委員会行政部長、国防委員会委員の張成澤代議員を国防委員会副委員長に選出する議案であった。その他、内閣の一部成員の交代が行われ、副総理を3名増員し、8名とした（留任2名）。

(2)張成澤氏の国防委員会副委員長選出

党中央委員会行政部長、国防委員会委員の張成澤氏が金正日総書記の提議により国防委員会副委員長に選出された。これにより、国防委員会の副委員長が3名となった。

(3)総理の解任と新総理の選任、内閣成員の交代

今回、金英逸総理が解任され、平壤市党責任書記の崔永林氏が総理に選任された。その他、郭範基、呉秀容、朴明善の各代議員を副総理、李周午代議員を軽工業相、鄭然科代議員を食料日用工業相、朴学先代議員を体育指導委員長に任じた。

次に、康能洙（党中央委員会映画部部長兼国家映画委員会委員長）、金洛姫（黄海南道党責任書記）、李泰男（平安南道党責任書記）、チョン・ハチョル（党中央委員会計画財政部副部長）の各代議員を副総理に、趙炳柱代議員（機械工業相）を副総理兼機械工業相に、韓光復代議員（電子工業相）を副総理兼電子工業相に、アン・ジョンス代議員を軽工業相に、チョ・ヨンチョル代議員を食料日用工業相に、朴明哲代議員を体育相に任命した。

今回の人事では、総理の崔永林氏（80歳）をはじめ、副総理に選出された康能洙氏（80歳）、金洛姫氏（76歳）、李泰男氏（71歳）、チョン・ハチョル氏（82歳）など高齢の指導者が多く選ばれ、60代以下は他の相（大臣）と兼任となった趙炳柱氏（67歳）、韓光復氏（64歳）のみであった。

各メンバーの経歴を見ると、総理の崔永林氏は軍服務後に大学に入り、党の行政畑を歩んできた。康能洙氏は文化、金洛姫氏は農業、李泰男氏は経済管理、チョン・ハチョル氏は地下資源の現場をそれぞれ担当した経験を持ちながら、党の要職に就いた。趙炳柱氏は機械工業の現場を経験し機械工業相となり、韓光復氏は工業関係の省で管理を担当し電子工業相となった。

今回の人事は、副総理を増員し、そこに党で現場を経験してきたベテランを起用することにより、経済に対する党による管理を徹底することに主眼点を置き、同時に機械工業と電子工業という2つの工業セクターを優先的に発展させていくことを改めて示したものであると言える。経済管理の強化の目標は、2012年までに「強盛大国の大門を開く」という目標、言い換えれば国民生活向上を図るためことであると見えよう。

(ERINA調査研究部研究主任 三村光弘)

研究所だより

役員の異動

〈退任〉

平成22年6月9日付

理事 飯島英胤（社団法人日韓経済協会会長）

セミナーの開催

▽ 平成22年度第2回賛助会セミナー

平成22年6月25日(金) 万代島ビル6階会議室

テーマ：中国の最新物流

講師：株式会社日通総合研究所経済研究部研究員
町田一兵氏



今日、北東アジアの重要性は、いくら強調してもし過ぎることはない。中国は世界経済の牽引車となったばかりでなく、もはや世界最大のエネルギー消費国であり、21世紀のエネルギー安全保障や地球温暖化問題等の解決に向けた大きな鍵を握っている。朝鮮半島問題については、6者協議が暗唱に乗り上げたまま、解決の糸口は五里霧中だ。また、この地域の石油・天然ガス市場において、ロシアの重要性が高まりつつある。そして日本の資金や技術は、これらどのイシューに対しても、有形無形に多大の影響を及ぼす潜在力を秘めている。

昨年8月から9カ月間、筆者はワシントンDCの2大シンクタンクで勤務した。世界中の政策決定者、研究者、ビジネスマン、ロビイスト等々が結集し、日々、あらゆる国際問題について熱論が交わされており、北東アジアの将来像についても、知的刺激を受けるには、この上ない土地柄であった。そんな中で、改めて痛感したのは、「日本の顔」が見えてこないということだ。日本人に比べ、例えば中国人や韓国人の方が総じて、各方面で自分たちのアイデアを売り込もうという積極性が見られることが印象的であった。

日本社会で英語教育の重点化が叫ばれて久しいが、国際社会で伍していくということは、単なる「英語のうまい下手」の問題だけではないことを反省したい。異文化の空間に入っても、独自のアイデアを提示して議論をリードする、という術が必要だ。しかし、これは島国という空間の中で「予定調和的に」暮らしてきた日本人にとって、新たなチャレンジだ。(I)

発行人	西村可明
編集委員長	中村俊彦
編集委員	新井洋史 中島朋義 三村光弘 Sh. エンクバヤル 伊藤庄一 朱永浩
発行	財団法人 環日本海経済研究所◎ The Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA) 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階 13F Bandaijima Bldg., 5-1 Bandaijima, Chuo-ku, Niigata City, 950-0078, JAPAN Tel: 025-290-5545 (代表) Fax: 025-249-7550 E-mail: webmaster@erina.or.jp URL: http://www.erina.or.jp/
発行日	2010年8月15日
(お願い)	ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、 お知らせください。

禁無断転載